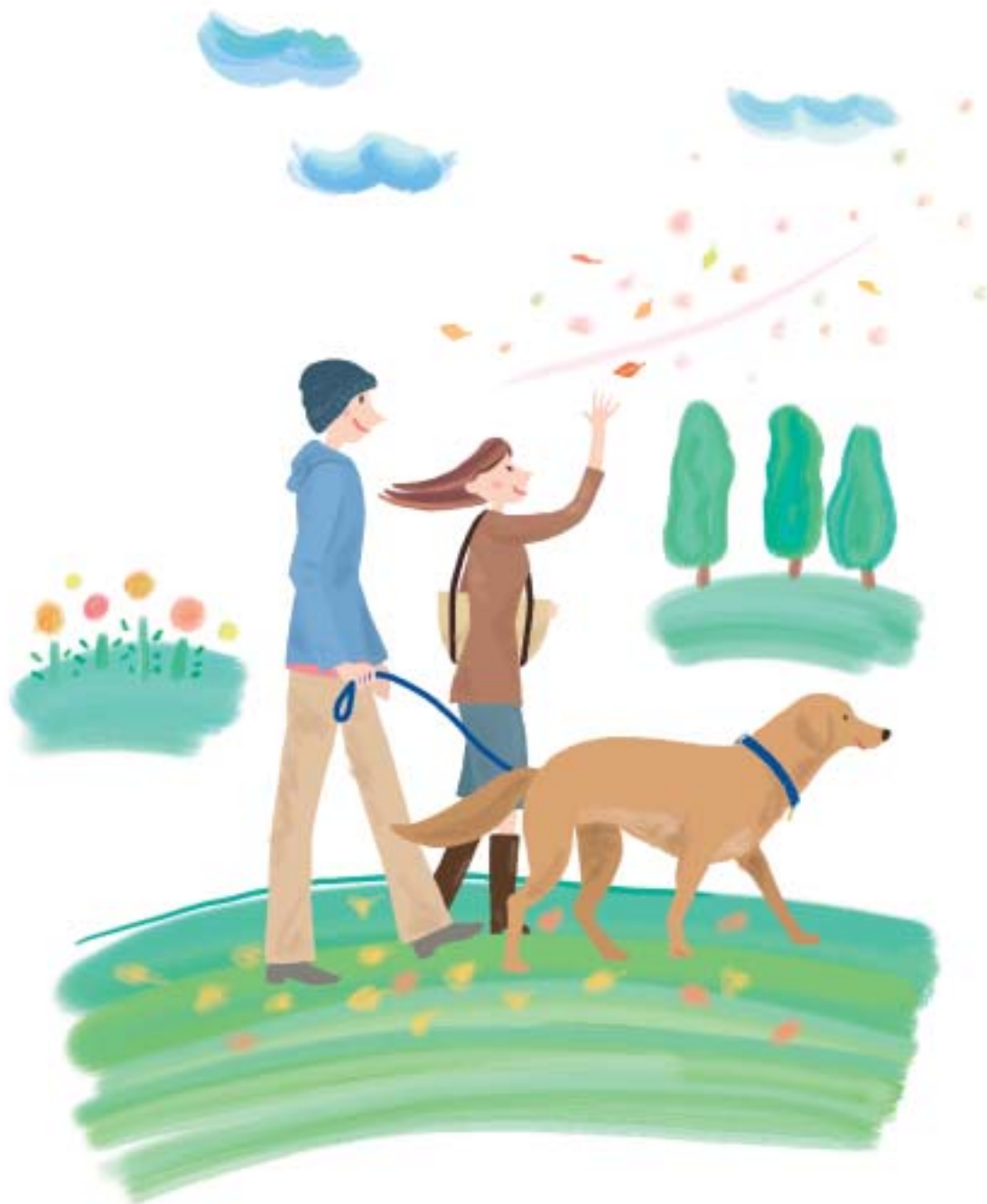


HOWA BANK 2008.9

豊和銀行 中間期ディスクロージャー誌



 HOWA BANK



CONTENTS

ごあいさつ	1
プロフィール	2
経営理念	2
経営戦略	2
当行グループの業績	3
業績ハイライト	3
地域への信用供与	5
「経営強化計画」における主要計数目標の進捗状況	6
地域社会への貢献	7

トピックス	9
店舗・ATMのご案内	10
資料編	11
・ 連結情報	12
・ 単体情報	28
・ パーゼルII 第3の柱に基づく開示	51

- 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。
- 本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



豊和銀行のシンボルマーク

コーポレートブランドである“HOWA BANK”のイニシャル“H”を基本モチーフに、あくまでシンプルなデザイン展開を行い、ロゴマークと行名に十分密接な関係を持たせています。地域社会とHOWA BANKを表す2本のライン、そして双方の永遠の調和をイメージする円をセンターに、全体を構成しました。2本のラインは、コーポレートカラーである「フレッシュブルー」で表現されます。躍動的なダイナミズムとエネルギッシュな生命力を伝え、地域社会とHOWA BANKのミューチュアルな発展を願う、企業理念と未来像を明示しています。センターの円は、あえてそのカラーに力強い黒を選び、HOWA BANKのプレゼンス（存在意識）をはっきりと宣言するものです。人が集い、情報がとびかう、「広場」としてのこれからの銀行のあり方を表現しながら、エリアコミュニケーションの核となるべきHOWA BANKのポジショニングをしています。そして、人・地域社会・HOWA BANKの力強い結びつきを象徴させています。



ごあいさつ

皆さま方には、いつも豊和銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

さてこの度、平成20年度中間期（平成20年4月～9月）の経営に関する情報を中心とした中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。皆さま方が当行をより深くご理解いただくためのご参考にしていただければ幸いに存じます。

平成21年3月期中間決算については、世界的な金融市場の混乱により保有有価証券の評価損を計上したこと、また景気減速によるお取引先の業況悪化に伴い、予防的に引当金を積み増したことにより、中間期としては2年ぶりに最終利益が赤字となりました。しかしながら、当行は「経営強化計画」に沿った抜本的な事業再構築を通じ、収益力向上、経営効率化による財務基盤の強化を図っており、今後も地域経済への貢献を十分に果たしていきたいと考えております。

業務面におきましては、「経営強化計画」に基づき、お客さまのニーズに対応した取組みとして「住宅ローンプラス」を発売しております。これは、住宅ローンを利用している方であれば低金利でご利用いただけるフリーローンであり、他の金融機関の住宅ローンを利用している方でも融資対象となるのは、九州の金融機関では初めての取組みとなっています。

また、当行は平成21年12月22日に創業60周年を迎えるにあたり、環境保護や文化振興、防犯等の幅広い分野において、企業の社会的責任（CSR）活動を果たすべく「サンクス60」と称した地域貢献活動を行っております。

今後も引き続き地元への円滑な資金供給や各種サービスの提供を適切にかつ継続して行い、地域経済の発展に貢献してまいります。そして「地域社会に真に必要とされる銀行」を目指し全役職員が一丸となって業績向上に取り組んでまいりますので、当行に対する変わらぬご支援・お引き立てを賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成21年1月

榑原 憲治

プロフィール

(平成20年9月末現在)

名称	株式会社豊和銀行
創業	昭和24年12月22日
本店所在地	大分市王子中町4番10号
資本金	124億円
店舗数	44か店（県内40、県外4）
従業員数	513名（嘱託及び臨時従業員を除く）
預金残高	4,517億円
貸出金残高	3,444億円
有価証券残高	703億円



経営理念

抜本的な意識改革、組織改革を図り、地元大分県の経済発展に更に貢献していくことは、地域金融機能強化のため国による資本参加を受けている当行の責務であると考えております。

経営改革を実行するうえで経営理念を以下のとおり定め、実践しております。

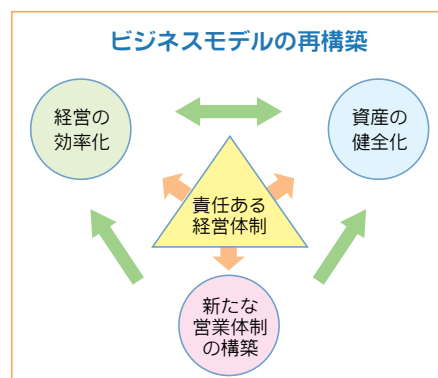
経営理念

- **Contribution：貢献**
地域に貢献し、発展に寄与する組織の構築と人材の育成
- **Customers：お客様第一主義**
お客様の視点に立ち、質の高いサービスを提供する組織の構築と人材の育成
- **Challenge & Change：挑戦と変革**
挑戦と変革を尊重し、常に成長する組織の構築と人材の育成

経営戦略

下記3つの経営戦略を集中して実践することで、早期に収益力の強化・安定した財務基盤の構築を図り、お取引先および地域社会の信頼回復に努めてまいります。

- **「経営の効率化」**
収益力の強化とローコスト態勢の構築
- **「新たな営業体制の構築」**
人的資源の再配置
- **「資産の健全化」**
企業再生と早期の不良債権処理



当行グループの業績

平成20年度上半期における国内経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融危機と原油・穀物等商品価格の高騰により欧米を初めとする世界経済が減速する中、輸出・生産が低迷し、企業業績は悪化しております。これまで高水準だった設備投資が低迷し、雇用情勢の悪化も深刻化するなど、個人消費も弱まっております。今後、欧米の金融危機の一層の深刻化、株式市場の低迷、円高の進展により、更なる景気の悪化が懸念されています。

金融面では、景気の下振れ懸念を払拭するため、日本銀行が無担保コールレート 翌日物金利の誘導目標を平成20年10月31日に0.50%から0.30%に、同12月19日には0.30%から0.10%にそれぞれ引下げております。

当行グループの営業基盤である大分県経済においても、円高の影響による製造業の減産や、原材料価格高騰の影響で企業業績が悪化しております。このため、雇用情勢の悪化が深刻な問題となっており、個人消費の更なる低迷等、全体的な景気は非常に厳しい状況となっております。

こうしたなか、当行グループの平成20年9月期の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、7,464百万円（前中間連結会計期間比594百万円増、8.6%増）となりました。これは、世界的な金融市場の混乱により有価証券利息配当金が同237百万円減少したものの、有価証券の売却益が前年同期を上回る実績となったことが影響しております。

連結経常費用は、8,723百万円（前中間連結会計期間比2,405百万円増、38.0%増）となりました。これは、景気減速に伴う取引先の業況悪化が著しく、予防的な引当金の積み増しを行ったことから経常費用に係る信用コストが同2,014百万円増加したことに加え、世界的な金融市場の混乱により保有している有価証券の評価損が同347百万円増加したことが影響しております。

この結果、連結経常損失は、1,259百万円（前中間連結会計期間は経常利益551百万円）、連結中間純損失は1,198百万円（前中間連結会計期間は中間純利益428百万円）となり、中間連結会計期間としては2年ぶりに最終損益が赤字となっております。また、平成20年9月末における国内基準に係る連結自己資本比率は5.57%、単体自己資本比率は5.46%となりました。

なお、当行は平成21年12月に創業60周年を迎えるにあたり、「サンクス60」と称した地域貢献活動に取り組んでおります。平成20年度上期中は、「NPO助成金制度」の創設、「こども連絡所（車）」への登録、「CO₂ゼロデー運動」「街かどクリーン作戦」の実施、「飲んだら乗らん宣言による金利優遇キャンペーン」等を実施いたしました。

今後も当行は役職員一丸となって、「地域社会及びお客様に真に必要なとされる銀行」を目指し、お客様の視点に立ち、質の高いサービスを提供するとともに、地域の中小企業や個人のお客様への円滑な資金供給に努め、地域経済の発展に寄与してまいりますので、引き続き株主の皆さまをはじめ地域の皆さまの力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト

損益の状況

● コア業務純益

（単位：百万円）

	金額
20年9月期	1,663
19年9月期	2,147

（前年同期比 484百万円減）

● 経常利益

（単位：百万円）

	金額
20年9月期	△1,274
19年9月期	542

（前年同期比 1,816百万円減）

● 中間純利益

（単位：百万円）

	金額
20年9月期	△1,201
19年9月期	427

（前年同期比 1,629百万円減）

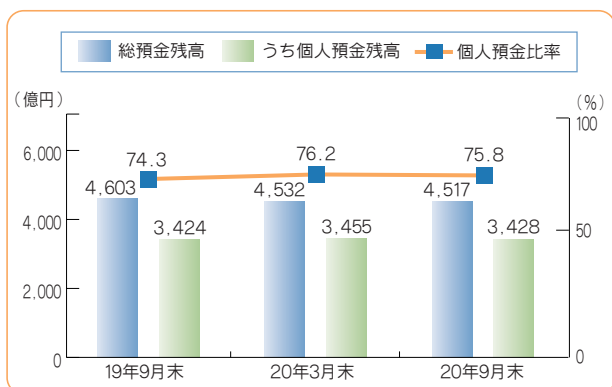
用語説明

● **コア業務純益**…預貸金業務などによる「資金利益」や投資信託等の販売手数料などの「役務取引等利益」などを含む「業務相利益」から経費を差し引いたもので、銀行の本来業務の収益力を表わす指標として一般的に用いられています。

$$\text{コア業務純益} = \text{業務相利益（除く国債等債券損益）} - \text{経費}$$

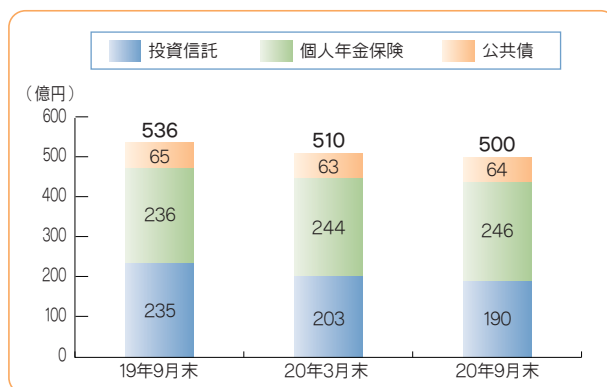
■預金・預り資産の状況

●預金残高



総預金残高は平成20年3月末比14億円減少して4,517億円となりました。このうち、個人預金残高は3,428億円となっており、預金全体の75.8%を占めております。

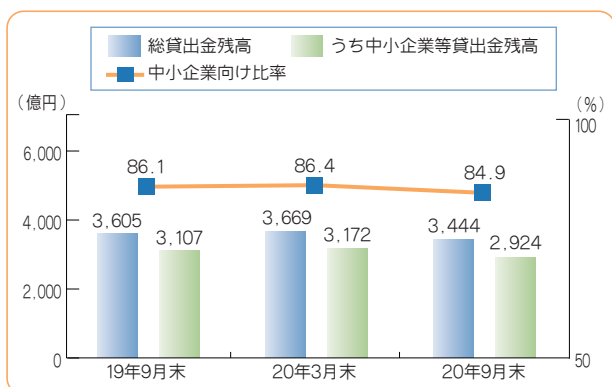
●預り資産（投資信託・個人年金保険・公共債）



預り資産残高は株式相場の大幅な下落等の影響により、平成20年3月末比11億円減少して500億円となりました。
※個人向けの預り資産残高を記載しています。

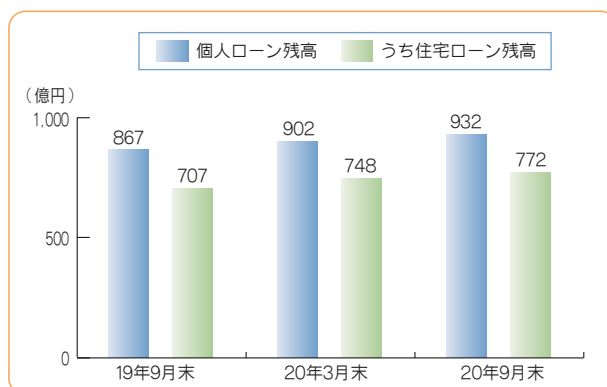
■貸出金の状況

●貸出金残高（中小企業向け貸出金）



中小企業等貸出金残高は2,924億円となっており、わずかながら減少したものの総貸出金残高に対して84.9%と依然高いシェアを占めております。

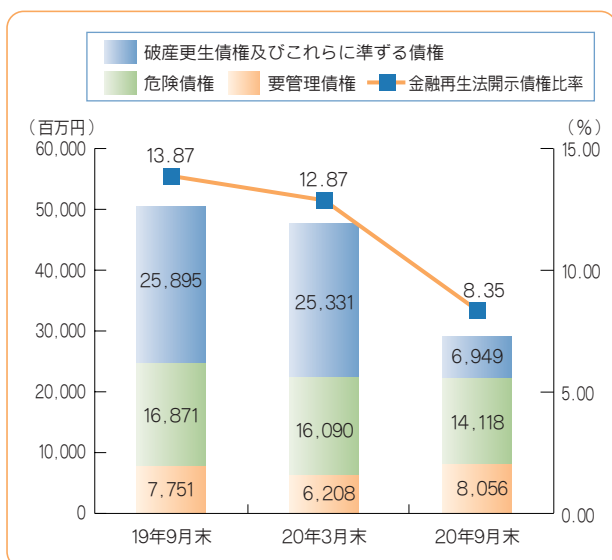
●個人向け貸出金



新商品の販売を行い、多くのお客さまにご利用いただいた結果、個人ローン残高は932億円となり、このうち住宅ローン残高は772億円となりました。

■不良債権の状況

●金融再生法に基づく開示債権比率



●保全状況（平成20年9月末現在）

(単位：百万円、%)

	債権額 A	保全額 B	担保保証等		保全率 B ÷ A
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,949	6,949	5,514	1,434	100.00
危険債権	14,118	12,315	7,563	4,752	87.23
要管理債権	8,056	4,048	1,756	2,292	50.26
合計	29,124	23,314	14,834	8,480	80.05
正常債権	319,285				

用語説明

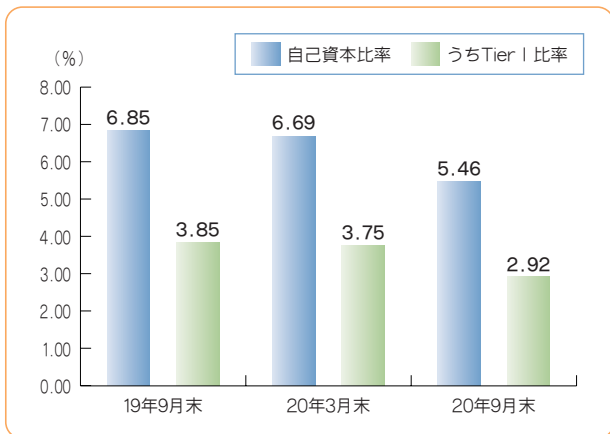
金融再生法による開示債権の定義

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
…破産・会社更生・再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権…債務者が経営破綻には至っていないものの、財政状態・経営成績が悪化し、契約どおりの返済を受けることができなくなる可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権…3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

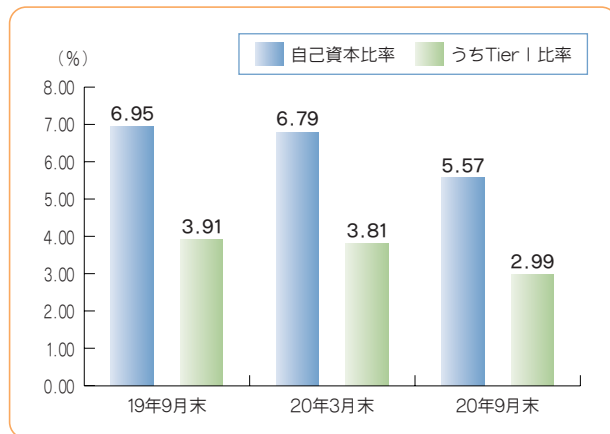
■自己資本比率の状況

●自己資本比率・Tier I 比率

[単体]



[連結]



平成20年9月末は、中間純利益が単体で△1,201百万円となったことに加え、その他有価証券評価差損が拡大したことから、自己資本比率は単体で5.46%、連結で5.57%となり、平成20年3月末比は単体1.23%、連結1.22%の低下となりました。また、Tier I 比率は単体で2.92%、連結で2.99%となりました。

用語説明

- ・自己資本比率…銀行の健全性を示す指標のひとつで、国内基準（4%）と国際基準（8%）があります。

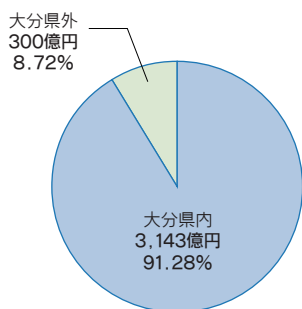
$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本（資本金など）}}{\text{リスク度合いを考慮した資産}}$$

- ・Tier I 比率…資本金や剰余金など本来の自己資本のみで算出される自己資本比率です。

地域への信用供与

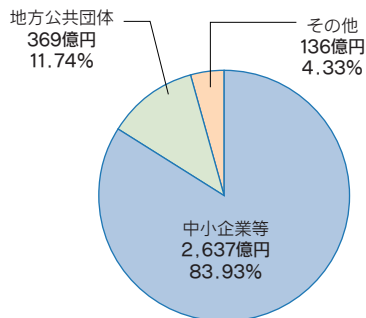
当行では、皆さまからお預かりした大切な預金のほとんどを、県内の企業や個人への貸出で運用しております。皆さまからお預かりした預金は地域経済発展の源泉となっています。

●総貸出金に占める 県内向け貸出金の割合 (平成20年9月末現在)



総貸出金 3,444億円

●県内向け貸出金に占める 中小企業等貸出金の割合 (平成20年9月末現在)



県内向け貸出金 3,143億円

●業種別貸出金の状況 (平成20年9月末現在)

(単位: 百万円、%)

	残 高	
	金額	構成比
県内向け貸出金合計	314,397	100.00
製造業	16,792	5.34
農業・林業・漁業・鉱業	2,196	0.69
建設業	23,328	7.41
電気・ガス・熱供給・水道業	2,121	0.67
情報通信業	1,983	0.63
運輸業	6,316	2.00
卸売・小売業	28,156	8.95
金融・保険業	18,480	5.87
不動産業	31,947	10.16
各種サービス業	51,577	16.40
地方公共団体	36,946	11.75
個人その他	94,550	30.07

「経営強化計画」における主要計数目標の進捗状況

平成18年10月に公表いたしました経営強化計画における主要な数値目標の進捗状況は、以下のとおりとなっております。

■ 経営の改善目標

① コア業務純益ROA

(コア業務純益ROA=コア業務純益/総資産平残)

	18/3期実績	19/3期実績	20/3期実績	20/9期実績	21/3期計画
コア業務純益ROA	0.81%	0.69%	0.81%	0.68%	1.03%

② 業務粗利益経費率

(業務粗利益経費率=(経費-機械化関連費用)/業務粗利益)

	18/3期実績	19/3期実績	20/3期実績	20/9期実績	21/3期計画
業務粗利益経費率	54.02%	55.15%	49.96%	47.15%	44.91%

③ 不良債権比率

(不良債権比率=金融再生法開示債権/総与信)

	18/3期実績	19/3期実績	20/3期実績	20/9期実績	21/3期計画
不良債権比率	12.7%	13.6%	12.8%	8.3%	6.2%

※平成20年度より部分直接償却を実施しております。

■ 地元事業者に対する信用供与の残高の総資産に占める割合

(単位:億円)

	18年3月末 実績	19年3月末 実績	20年3月末 実績	20年9月末 計画	20年9月末 実績	21年3月末 計画
地元事業者向け貸出残高	3,352	3,243	3,350	3,415	3,144	3,386
総資産	5,348	5,037	4,809	5,285	4,766	5,271
総資産に対する地元比率	62.6%	64.3%	69.6%	64.6%	66.0%	64.2%

■ 経営改善取組先企業の数の取引先企業の総数に占める割合

(単位:件)

	18年3月末 実績	19年3月末 実績	20年3月末 実績	20年9月末 計画	20年9月末 実績	21年3月末 計画
創業・新事業	30	20	19	21	7	45
経営相談	49	8	32	30	23	65
事業再生	19	1	2	14	0	28
担保・保証	1	101	447	26	197	55
合計	99	130	500	91	227	193
取引先総数	6,040	5,644	5,363	6,420	5,159	6,550
比率	1.64%	2.30%	9.32%	1.41%	4.40%	2.94%

■ 収益計画

(単位:百万円)

	18/3期実績	19/3期実績	20/3期実績	20/9期実績	21/3期計画
業務粗利益	12,334	10,259	10,175	5,328	11,814
経費	7,764	6,701	6,034	2,974	6,367
コア業務純益	4,507	3,558	3,968	1,663	5,447
当期(中間)純利益	△15,414	△7,729	1,206	△1,201	3,304

地域社会への貢献

■「サクス60」の取組みについて～いちばんに、あなたのこと。～

当行は、平成21年12月に創業60周年を迎えるにあたり、「サクス60」と称した地域貢献活動に取り組んでおります。本業での経済貢献のみならず、環境や文化、防犯等の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任（CSR）活動を通じて、地域の繁栄に寄与してまいります。

平成20年12月までに実施した取組み及び取組み予定のものは以下のとおりですが、今後さらに新たな施策の検討を行い、実施していきたいと考えております。

1. 地域のNPO助成制度

地域で活動しているNPO等への助成金を通じて、大分県の環境保護・文化振興・福祉・生活向上を図るために「NPO助成金制度」を創設しました。第1回目は平成20年7～8月にかけて募集を行い、厳正な審査の結果3団体を決定いたしました。なお、3団体に対しては平成20年9月19日に当行本店において助成金の贈呈を行いました。



4. 街かどクリーン作戦による環境美化への取組み

平成20年9月7日に第45回街かどクリーン作戦を実施しました。この活動は従業員組合主催で毎年開催しておりますが、昨年は42年ぶりに国体が大分県で開催され、県外から多くの方が訪れる予定となっていたため、大分市が主催する「2巡回国体特別事業市民いっせいがみ拾い」の実施日に併せて、ボランティアで各営業店の最寄りの駅周辺、国体会場周辺の清掃活動を行いました。



2. こども連絡所（車）
～こまったときはいつでもおいで！～への登録・活動開始

平成20年6月16日に、大分県警察本部生活安全部長ご臨席のなか「こども連絡所（車）活動宣言式」を行い、子どもを犯罪から守る「こども連絡所（車）」活動を開始いたしました。今後は、「こども連絡所（車）」活動のみならず常に犯罪防止の意識を持って取組んでまいります。



こども連絡所活動宣言

私たち豊和銀行は、地域に密着した金融機関として、近年多発する子供たちへの犯罪を未然に防ぐべく、「こども連絡所（車）～こまったときはいつでもおいで」の活動を通じて、子供たちを守り、「安全・安心まちづくりに向けた取組み」に協力することを宣言いたします。

また、「振り込め詐欺」などの金融犯罪についても、全行員が細心の注意をはらい、発生の未然防止に努めてまいります。

平成20年6月16日

株式会社 豊和銀行役職員一同

5. CO2ゼロデー運動の実施

「CO2ゼロデー運動」を平成20年6月4日に1回目、12月3日に2回目を大分県「ストップ地球温暖化 大分県ノーマイカーデー」と併せて実施いたしました。当日は、通勤および外訪活動において乗用車・バイク等を原則使用せず、徒歩・自転車あるいは公共交通機関を使用し、CO2の排出を抑えました。

2回目の取組み結果としては、通勤時における大分県内モニター事業所の参加率が34.1%、当行職員の参加率は41.0%となりました。また外訪活動時では参加率61.9%となりました。3回目の実施を平成21年6月に予定しており、引き続き環境問題を考える意識づけとなるよう取組んでまいります。

6. お客様の多様化するニーズに応えた新しい商品のご提供

子育て支援ローン、エコマイカーローンによる金利優遇、女性専用ローン商品等を検討しております。

7. 金融犯罪被害防止に向けた取組の強化

お客様が振り込め詐欺やネット犯罪に巻き込まれることのないよう金融犯罪被害防止に向けた取組を強化してまいります。

- ・金融犯罪防止に向けた冊子づくり（顧客配布用）
- ・全店に金融犯罪相談担当者を配置
- ・振り込め詐欺被害者救済法への対応

3. 「飲んだら乗らん」宣言でローン金利優遇キャンペーンの実施

平成20年8月1日より飲酒運転撲滅を広く県民に呼びかけるため、当行オートローンのお申込みの際に「飲酒運転をしないさせない宣言書」に署名をされたお客様に対して、金利を優遇するキャンペーンを実施しております。

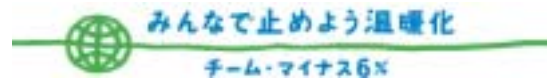
■環境問題への取組み

・チーム・マイナス6%への参加

当行はCSRへの取組みの一環として平成20年12月より「チーム・マイナス6%」に参加し、地球温暖化防止に努めております。

・「クールビズ」「ウォームビズ」の実施

室内温度を、夏季（6～9月）は28℃、冬季（12～2月）は20℃に設定する、クールビズ・ウォームビズを実施しております。冷暖房に必要なエネルギー使用量を削減することによって、地球温暖化の原因となっているCO₂発生の削減に取り組んでおります。



■「第16回公募アマチュア絵画展」の開催

メセナ活動の一環として「公募アマチュア絵画展」を毎年開催しております。平成20年12月に開催した第16回公募アマチュア絵画展では218点もの応募があり、また会期中はのべ1,000名の絵画愛好家の皆さまに会場へ足を運んでいただきました。



アマチュア大賞 清原 雅子様「もーにんぐ・香る」



HOWA BANK賞 清水 勝之助様「民家の壁」

■「大分大学開放イベント2008」への参加

平成16年8月に大分大学と「連携に関する協定書」（包括提携）を締結して以来、「産学連携支援サービス」「出張なんでも技術相談会」の継続開催や、「アントレプレナーシップセミナー for kids」への協力等、様々な取組みを共同で行っております。

平成20年11月2日には、毎年恒例の取組みとなっている「大分大学開放イベント2008」に参加いたしました。当日は有限会社ターボブレード社長 林正基氏を講師に招き、小・中学生を対象とした実験イベント「地球と遊ぼう！ ～風の力がつくるエネルギーと地球の中身のひみつ～」を開催しました。風力発電の簡単な説明の後、既成のプロペラに自分でデザインした羽を取り付け、扇風機の前で実際にプロペラを回して電気が点くかどうかを実験しました。自分の作成した発電機で実際に明かりを点けるといふ“物づくりの楽しさ”を知ってもらおうという内容で、親子連れなど60名の参加をいただきました。



トピックス

■商談会の開催

地場企業の販路拡大につなげていただくため、平成18年12月より株式会社西日本シティ銀行及び株式会社長崎銀行と3行合同商談会を開催しています。平成20年11月までに16回を数え、今後もビジネスマッチングの場として、お取引先企業のお役に立つ商談会の開催を目指してまいります。

平成20年度中の「商談会」開催状況

開催時期	商談先
20年 5月	株式会社博多大丸（食品部）
20年 7月	株式会社レッドキャベツ
20年10月	株式会社東急ハンズ
20年11月	大黒天物産株式会社、三角商事株式会社



■投資信託セミナーの開催

投資信託などの資産運用に興味をお持ちのお客さま及び投資信託を既にご購入のお客さまを対象に、投資信託セミナーを開催しております。進展する国際分散投資等についての説明を行っており、平成20年度は12月までに9会場で開催し、お客さまにご好評いただいております。



■第三者機関の設置

外部の有識者にて構成する「経営評価委員会」及び「法令監査委員会」については、平成18年10月の設置以降四半期ごとに開催し、当行の経営や法令等遵守に対する取組み状況について審議・助言をいただいております。

平成20年度上期においては、「経営評価委員会」を2回、「法令監査委員会」を2回開催しており、今後も第三者機関の助言や審議結果を活かして、経営に対する評価の客観性を確保するとともに法令等遵守態勢の強化を図ってまいります。

■「ほうわ住宅ローンプラス」の取扱い開始

当行はもちろん他行の住宅ローンをご利用されているお客さまも対象となることが最大の特長の「ほうわ住宅ローンプラス」の取扱いを開始いたしました。

住宅ローンをご利用の方のライフサイクルやライフスタイルで発生する様々な資金需要にお応えいたします。

**住宅ローン利用者専用ローン
ほうわ住宅ローン
プラス**

お申し込みの
お申し込みの
お申し込みの

①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿

住宅ローンをご利用の方だけに
特別ローンのご案内です。

ご融資期間 **最長10年**

ご融資金額 **50万円～500万円**

ご融資利率 (借入利率) **年5.5%～年6.9%**

お問い合わせは各支店の営業窓口へ。 <http://www.howabank.co.jp/>

株式会社 豊和銀行

■「教育ローン」「オートローン」特別キャンペーン

平成20年11月4日より、お客様の受験・入学・在学に伴う費用にお役立ていただける「教育ローン」、自動車やオートバイの購入・修理、車検費用にお役立ていただける「オートローン」の特別キャンペーンを実施しております。

**金利優遇
キャンペーン**

キャンペーン期間
平成20年11月4日(水)
平成21年5月29日(金)

教育ローン

当行で 住宅ローン・給与振込を
ご利用の方
年 **2.50%**

当行で 住宅ローン・給与振込を
ご利用の方
年 **2.75%**

当行で 住宅ローン・給与振込を
ご利用の方
年 **3.00%**

株式会社 豊和銀行
<http://www.howabank.co.jp/>

オートローン 金利優遇キャンペーン

AutoLoan

キャンペーン期間
平成20年11月4日(水)～平成21年5月29日(金)

当行で 住宅ローン・給与振込を
ご利用の方
年 **2.50%**

当行で 住宅ローン・給与振込を
ご利用の方
年 **2.75%**

当行で 住宅ローン・給与振込を
ご利用の方
年 **3.00%**

株式会社 豊和銀行
<http://www.howabank.co.jp/>

店舗・ATMのご案内

■店舗のご案内（平成20年11月30日現在）

店舗内ATM：●土曜日の稼働店
●土曜・日曜・祝日の稼働店

大分市	● 本店営業部	097-534-2612
	● 県庁前支店	097-532-9155
	● 上野支店	097-545-0088
	● 古国府支店	097-545-7511
	● 大道支店	097-545-1101
	● 南大分支店	097-543-6116
	● 寒田支店	097-569-1811
	● 戸次支店	097-597-6288
	● 宗方支店	097-541-5211
	● わさだ支店	097-586-1771
	● 富士見が丘支店	097-541-4343
	● 光吉支店	097-568-2460
	● 賀来支店	097-549-2441
	● 東支店	097-558-2121
	● 明野支店	097-558-6366
	● 牧支店	097-552-1137
	● 下郡支店	097-567-2233
	● 鶴崎支店	097-527-3181
● 鶴崎南支店	097-522-3040	
● 大在支店	097-593-1655	
別府市	● 別府支店	0977-23-4361
	● 新別府支店	0977-22-1221
	● 石垣支店	0977-25-5311
	● 上人支店	0977-67-5411
● 亀川支店	0977-66-1151	
日杵国出築東	● 日出支店	0977-72-2821
	● 杵築支店	0978-62-3040
	● 国東支店	0978-72-1221
大分県南部	● 佐伯支店	0972-22-1920
	● 津久見支店	0972-82-3101
	● 臼杵支店	0972-62-3171
	● 三重支店	0974-22-7111
	● 竹田支店	0974-63-2125
大分県西部	● 日田支店	0973-22-5121
	● 玖珠支店	0973-72-6655
	● 湯布院支店	0977-28-8171
大分県北部	● 中津支店	0979-23-3223
	● 宇佐支店	0978-32-3311
	● 長洲支店	0978-38-1136
	● 高田支店	0978-22-2680
大分県外	● 豊前支店	0979-83-3522
	● 福岡支店	092-291-0831
	● 北九州支店	093-931-8841
	● 熊本支店	096-366-7101

■ATMのご案内（平成20年11月30日現在）

●土曜日の稼働店 ●土曜・日曜・祝日の稼働店

大分市	
● マルシヨク東大道店	● 鶴見
ソフィアプラザ	● トキハ別府店
● オアシス21	別府市役所
● トキハ本店	● 別府駅B1S南館
● トキハ会館	● トキハインダストリー鶴見園店
● 竹町商店街	● 新別府病院
大分市役所	● マルシヨクやまなみ店
● 大分赤十字病院	● マルシヨク流川店
大分県庁	● マルシヨク餅ヶ浜店
● 大分フォーラス	● 立命館アジア太平洋大学
大分中央警察署	
● JR大分駅	日出・杵築・国東
● 大分市水道局	● 国東支店安岐出張所
● ポブラ大分都町2丁目店	● ホームワイド日出店
● ポブラ大分駅前店	杵築市役所
● フレスボ春日浦	● サンリブ杵築店
敷戸	国東市役所
● トキハインダストリー南大分センター	● 大分空港ターミナルビル
● サンライフAPPL e	国東市民病院
● 大分県立病院	
● ジャスコ光吉店	大分県南部
● マルシヨク寒田店	● トキハインダストリー佐伯店
大分大学	佐伯市役所
● マルシヨク判田店	● 津久見市役所
● トキハわさだタウン	● マルシヨク津久見店
● 大分市野津原支所	● サンリブ臼杵店
● ジャスコ狭間ショッピングセンター	● アクロプラザ三重店
● FREE MALL サンリブわさだ	三重病院
● イオン賀来ショッピングセンター	● サンリブ竹田
● ポブラ大分畑中店	竹田市役所
● ポブラ畑中西店	
● 大在支店佐賀関出張所	大分県西部
● パークプレイス大分	● 由布院駅前
● ジャスコ高城店	陸上自衛隊湯布院駐屯地
● トキハインダストリー明野センター	湯布院厚生年金病院
● コープふらいる	日田市役所
● マルシヨク高田店	
日本文理大学	大分県北部
● 大分医療センター	● イオン三光ショッピングセンター
● アムス大在店	● ゆめタウン中津
	中津市役所
	● ハイパーモールメルクス宇佐
	宇佐市役所
	● 豊後高田市役所
	● マックスバリュウ豊後高田店
別府市	
● ゆめタウン別府	
● B・Passage	

2008.9

HOWA BANK FINANCIAL INFORMATION

資料編

I N D E X

連結情報

当行グループの事業の内容	12
関係会社の状況	12
当行グループの業績	12
主要な経営指標等の推移	12
中間連結貸借対照表	13
中間連結損益計算書	14
中間連結株主資本等変動計算書	15
中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
注 記 事 項	20
中間連結貸借対照表関係	20
中間連結損益計算書関係	22
中間連結株主資本等変動計算書関係	23
中間連結キャッシュ・フロー計算書関係	23
リース取引関係	24
有価証券関係	25
その他有価証券評価差額金	26
金銭の信託関係・デリバティブ取引関係	26
セグメント情報	26
1株当たり情報	26
重要な後発事象	26
連結自己資本比率（国内基準）	27
連結リスク管理債権	27

単体情報

当行の業績	28
大株主の状況	28
主要な経営指標等の推移	29
中間貸借対照表	29
中間損益計算書	30
中間株主資本等変動計算書	31
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	32
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	35
表示方法の変更	35
注 記 事 項	35
中間貸借対照表関係	35
中間損益計算書関係	37
中間株主資本等変動計算書関係	38

リース取引関係	39
有価証券関係	39
重要な後発事象	39
貸出金関係	40
貸出金残高	40
中小企業等貸出金	40
特定海外債権残高	40
貸出金使途別内訳	40
貸出金の担保別内訳	41
支払承諾見返の担保別内訳	41
貸倒引当金・貸出金償却等の内訳	41
リスク管理債権	41
金融再生法開示債権及び引当率・保全率	42
預 金 関 係	42
預金科目別残高	42
定期預金の残存期間別残高	43
投資有価証券	43
保有有価証券残高	43
商品有価証券	45
商品有価証券売買高・平均残高	45
時 価 情 報	45
有価証券の時価等情報	45
金銭の信託関係	46
デリバティブ取引関係	46
損 益 関 係	47
粗 利 益	47
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	47
受取利息、支払利息の分析	48
その他業務収支の内訳	48
役務取引の状況	48
諸比率・諸効率	49
総資金利鞘	49
利 益 率	49
預 貸 率	49
預 証 率	49
単体自己資本比率（国内基準）	50

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示

定量的な開示事項	51
----------	----

■ 当行グループの事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び子会社1社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

■ 関係会社の状況

名 称	所 在 地	業 務 の 内 容	設 立 年 月 日	資 本 金	議 決 権 の 所 有 (又は被所有) 割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) ㈱ほうわバンクカード	大分市王子中町4番12号	クレジットカード業務	平成元年9月11日	50百万円	所有45.00 [2.00]	金銭貸借関係

(注) 1. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。

■ 当行グループの業績

平成20年度上期における国内経済、大分県内金融経済環境、当行グループの経営環境及び経営成績につきましては、「当行グループの業績（P.3）」に記載のとおりであります。

■ 主要な経営指標等の推移

	平成18年9月期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成19年3月期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
連結経常収益 (百万円)	6,427	6,870	7,464	13,762	13,668
連結経常利益 (△は連結経常損失) (百万円)	△742	551	△1,259	△6,733	1,398
連結中間純利益 (△は連結中間純損失) (百万円)	△833	428	△1,198	—	—
連結当期純利益 (△は連結当期純損失) (百万円)	—	—	—	△7,716	1,210
連結純資産額 (百万円)	12,634	14,811	11,860	15,089	14,488
連結総資産額 (百万円)	512,863	489,151	477,043	504,109	481,276
1株当たり純資産額 (円)	61.30	△55.75	△105.79	△51.00	△61.31
1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり中間純損失金額) (円)	△14.78	7.23	△20.23	—	—
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額) (円)	—	—	—	△130.12	20.43
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (円)	—	2.20	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	5.96
自己資本比率 (%)	2.44	3.00	2.45	2.97	2.98
連結自己資本比率 (国内基準) (%)	7.09	6.95	5.57	6.96	6.79
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,787	△15,531	3,657	△30,750	△26,559
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,236	2,661	6,284	△11,317	18,277
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,983	△3	△0	17,970	△5
現金及び現金同等物の中間期末残高 (百万円)	55,910	33,980	48,508	46,853	38,565
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	617 (61)	532 (87)	532 (113)	556 (67)	503 (94)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結情報」の「1株当たり情報」(P.26)に記載しております。

3. 平成18年9月期、平成20年9月期及び平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間（当期）純損失であるため記載していません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。

5. 連結自己資本比率は、平成19年3月期末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年9月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。

6. 平成20年9月期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

平成19年9月期、平成20年3月期及び9月期に係る連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区 分	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成20年3月31日
現金預け金 ※7.	45,063	57,904	49,181
買入金銭債権	8	5	6
商品有価証券	71	3	—
有価証券 ※7.13.	95,419	70,709	78,436
貸出金 ※1.~6.8.	360,352	344,181	366,670
外国為替 ※5.	74	128	105
その他資産 ※7.	3,175	3,063	3,071
有形固定資産 ※9.~11.	8,927	8,533	8,718
無形固定資産	193	209	171
繰延税金資産	1,953	1,619	1,862
支払承諾見返 ※13.	2,594	2,010	2,254
貸倒引当金	△ 28,683	△ 11,325	△ 29,201
資産の部合計	489,151	477,043	481,276

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

区 分	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成20年3月31日
(負債の部)			
預金 ※7.	460,303	451,748	453,168
借入金	349	342	348
外国為替	0	0	1
社債 ※12.	7,000	7,000	7,000
その他負債	2,283	2,275	2,160
賞与引当金	107	85	102
退職給付引当金	420	355	391
預金払戻損失引当金	—	102	94
再評価に係る繰延税金負債 ※9.	1,280	1,263	1,267
支払承諾 ※13.	2,594	2,010	2,254
負債の部合計	474,339	465,183	466,787
(純資産の部)			
資本金	12,495	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350	1,350
利益剰余金	507	91	1,309
自己株式	△ 65	△ 67	△ 68
株主資本合計	14,288	13,871	15,087
その他有価証券評価差額金	△ 1,279	△ 3,824	△ 2,387
土地再評価差額金 ※9.	1,686	1,684	1,666
評価・換算差額等合計	407	△ 2,139	△ 720
少数株主持分	115	129	121
純資産の部合計	14,811	11,860	14,488
負債及び純資産の部合計	489,151	477,043	481,276

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
経常収益	6,870	7,464	13,668
資金運用収益	5,712	5,454	11,197
うち貸出金利息	4,760	4,770	9,538
うち有価証券利息配当金	810	573	1,389
役務取引等収益	887	737	1,639
その他業務収益	202	861	533
その他経常収益	67	410	298
経常費用	6,318	8,723	12,270
資金調達費用	732	919	1,554
うち預金利息	632	818	1,352
役務取引等費用	527	530	998
その他業務費用	255	148	477
営業経費	3,123	3,107	6,189
その他経常費用 ※1.	1,680	4,018	3,050
経常利益又は経常損失(△)	551	△1,259	1,398
特別利益	4	362	40
固定資産処分益		54	8
償却債権取立益		230	1
受取損害賠償金		75	—
その他の特別利益 ※3.		1	30
特別損失 ※2. 4.	102	35	110
固定資産処分損		26	10
減損損失 ※2.		8	18
過年度預金払戻損失引当金繰入額		—	70
その他の特別損失		0	10
税金等調整前中間純利益又は純損失(△)	453	△932	1,328
法人税、住民税及び事業税	31	18	42
法人税等調整額	△9	239	67
法人税等合計		258	
少数株主利益	2	7	8
中間純利益又は純損失(△)	428	△1,198	1,210

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
株主資本			
資本金			
前期末残高	12,495	12,495	12,495
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	12,495	12,495	12,495
資本剰余金			
前期末残高	9,000	1,350	9,000
当中間期変動額			
資本準備金の取崩	△7,649	—	△7,649
当中間期変動額合計	△7,649	—	△7,649
当中間期末残高	1,350	1,350	1,350
利益剰余金			
前期末残高	△7,569	1,309	△7,569
当中間期変動額			
資本準備金の取崩	7,649	—	7,649
中間純利益又は中間純損失(△)	428	△1,198	1,210
自己株式の処分	△0	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△17	19
当中間期変動額合計	8,077	△1,217	8,879
当中間期末残高	507	91	1,309
自己株式			
前期末残高	△63	△68	△63
当中間期変動額			
自己株式の取得	△3	△0	△6
自己株式の処分	0	2	0
当中間期変動額合計	△2	1	△5
当中間期末残高	△65	△67	△68
株主資本合計			
前期末残高	13,862	15,087	13,862
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)	428	△1,198	1,210
自己株式の取得	△3	△0	△6
自己株式の処分	0	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	△17	19
当中間期変動額合計	425	△1,216	1,225
当中間期末残高	14,288	13,871	15,087
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△573	△2,387	△573
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△706	△1,436	△1,814
当中間期変動額合計	△706	△1,436	△1,814
当中間期末残高	△1,279	△3,824	△2,387
土地再評価差額金			
前期末残高	1,686	1,666	1,686
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	17	△19
当中間期変動額合計	—	17	△19
当中間期末残高	1,686	1,684	1,666
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,113	△720	1,113
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△706	△1,419	△1,834
当中間期変動額合計	△706	△1,419	△1,834
当中間期末残高	407	△2,139	△720
少数株主持分			
前期末残高	113	121	113
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	7	8
当中間期変動額合計	2	7	8
当中間期末残高	115	129	121
純資産合計			
前期末残高	15,089	14,488	15,089
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)	428	△1,198	1,210
自己株式の取得	△3	△0	△6
自己株式の処分	0	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	△17	19
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△704	△1,411	△1,826
当中間期変動額合計	△278	△2,628	△601
当中間期末残高	14,811	11,860	14,488

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	453	△ 932	1,328
減価償却費	187	158	379
減損損失	18	8	18
貸倒引当金の増減(△)	940	△ 17,876	1,459
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 7	△ 17	△ 11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 37	△ 35	△ 66
預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	—	8	94
資金運用収益	△ 5,712	△ 5,454	△ 11,197
資金調達費用	732	919	1,554
有価証券関係損益(△)	265	△ 236	639
有形固定資産処分損益(△は益)	1	△ 27	4
無形固定資産処分損益(△は益)	0	—	0
貸出金の純増(△)減	△ 3,255	22,489	△ 9,572
預金の純増減(△)	△ 14,357	△ 1,420	△ 21,492
借入金の純増減(△)	△ 8	△ 6	△ 8
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	18	1,218	486
コールローン等の純増(△)減	2	1	4
外国為替(資産)の純増(△)減	41	△ 23	11
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	△ 0	0
資金運用による収入	5,733	5,466	11,235
資金調達による支出	△ 533	△ 669	△ 1,333
その他	23	76	△ 25
小 計	△ 15,491	3,647	△ 26,490
法人税等の還付額	41	40	41
法人税等の支払額	△ 81	△ 30	△ 110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,531	3,657	△ 26,559
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 16,135	△ 55,182	△ 40,786
有価証券の売却による収入	7,507	31,065	24,026
有価証券の償還による収入	11,302	30,390	35,002
有形固定資産の取得による支出	△ 27	△ 31	△ 72
無形固定資産の取得による支出	△ 44	△ 82	△ 74
有形固定資産の売却による収入	37	124	162
無形固定資産の売却による収入	20	—	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,661	6,284	18,277
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△ 0	△ 0	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 0	△ 6
自己株式の売却による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3	△ 0	△ 5
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 12,873	9,942	△ 8,287
V 現金及び現金同等物の期首残高	46,853	38,565	46,853
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高 ※	33,980	48,508	38,565

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 主要な会社名 ㈱ほろわバンクカード (2) 非連結子会社は該当ありません。	(1) 連結子会社 1社 主要な会社名 同 左 (2) 同 左	(1) 連結子会社 1社 主要な会社名 同 左 (2) 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社は該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。	(1) 同 左 (2) 同 左 (3) 同 左 (4) 同 左	(1) 同 左 (2) 同 左 (3) 同 左 (4) 同 左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 1社	連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 同 左	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 1社
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 (4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 39年～47年 動産 4年～6年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方策によった場合に比べ0百万円減少しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方策によった場合に比べ8百万円減少しております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 (4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 39年～47年 その他 4年～6年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 (4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 39年～47年 動産 4年～6年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方策によった場合に比べ3百万円減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方策によった場合に比べ16百万円減少しております。

	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
	② 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。	② 無形固定資産 同 左
(5) 繰延資産の処理方法	① 株式交付費 株式交付費は、その他資産に計上し、3年で定額法により償却しております。 ② 社債発行費 社債発行費は、その他資産に計上し、3年間の均等償却を行っております。	① 株式交付費 同 左 -----	① 株式交付費 同 左 ② 社債発行費 社債発行費は、その他資産に計上し、3年間の均等償却を行っております。
(6) 貸倒引当金の計上基準	当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間（算定期間）については将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間）における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間（算定期間）については将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間）における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,346百万円です。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 (追加情報) 当行の貸倒引当金は、従来、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てておりましたが、当中間連結会計期間から、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。 これにより、従来の方法に比べ、貸出金は18,201百万円減少、その他資産は144百万円減少、貸倒引当金は18,346百万円減少し、その他経常費用は208百万円増加、特別利益は208百万円増加しております。	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間（算定期間）については将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間）における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。	(7) 賞与引当金の計上基準 同 左	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異（1,407百万円）（代行返上後）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。	(8) 退職給付引当金の計上基準 同 左	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異（1,407百万円）（代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。
	(9) その他の引当金の計上基準 その他の引当金は将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積ることができる金額を計上しております。内容は次のとおりです。 ・預金払戻損失引当金 預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の払戻請求に基づく支払に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 従来、一定の要件を満たす預金については、負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は17百万円増加し、経常利益は同額減少しております。また、特別損失は79百万円増加し、税金等調整前中間純利益は96百万円減少しております。	(9) その他の引当金の計上基準 その他の引当金は将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積ることができる金額を計上しております。内容は次のとおりです。 ・預金払戻損失引当金 預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の払戻請求に基づく支払に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	(9) その他の引当金の計上基準 その他の引当金は将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積ることができる金額を計上しております。内容は次のとおりです。 ・預金払戻損失引当金 預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の払戻請求に基づく支払に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 従来、一定の要件を満たす預金については、負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は24百万円増加し、経常利益は同額減少しております。また、特別損失は70百万円増加し、税金等調整前当期純利益は94百万円減少しております。
	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産及び負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産及び負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
	(11) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(11) リース取引の処理方法 （借手側） 当行並びに連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 （貸手側） 連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(11) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
	(12) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(12) 消費税等の会計処理 同 左	(12) 消費税等の会計処理 同 左
5.(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。	(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

■注記事項

中間連結貸借対照表関係

平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成20年3月31日
<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,701百万円、延滞債権額は31,879百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は317百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,874百万円、延滞債権額は18,214百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は21百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,399百万円、延滞債権額は30,764百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は21百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成20年3月31日																																				
<p>※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,499百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は50,398百万円であります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,190百万円であります。</p> <p>-----</p> <p>※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="188 1086 561 1310"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>23,618百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>811百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金62百万円、有価証券14,218百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は1,027百万円であります。</p> <p>※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、23,479百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※ 9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <table border="0" data-bbox="188 2004 561 2089"> <tr> <td>平成10年3月31日</td> <td>平成10年3月31日</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定</p>	担保に供している資産		有価証券	23,618百万円	預け金	3百万円	担保資産に対応する債務		預金	811百万円	平成10年3月31日	平成10年3月31日	<p>※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,100百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は29,211百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(6) 貸倒引当金の計上基準」の「追加情報」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は9,162百万円、延滞債権額は9,008百万円、貸出条件緩和債権額は10百万円減少しております。</p> <p>また、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,864百万円であります。</p> <p>※ 6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,000百万円であります。</p> <p>※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="635 1086 1008 1310"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>15,473百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>725百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金62百万円、有価証券7,146百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は1,027百万円であります。</p> <p>※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、22,359百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※ 9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <table border="0" data-bbox="635 2004 1008 2089"> <tr> <td>平成10年3月31日</td> <td>平成10年3月31日</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定</p>	担保に供している資産		有価証券	15,473百万円	預け金	3百万円	担保資産に対応する債務		預金	725百万円	平成10年3月31日	平成10年3月31日	<p>※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,252百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,437百万円であります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,107百万円であります。</p> <p>-----</p> <p>※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1082 1086 1455 1310"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>23,665百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>515百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金62百万円、有価証券14,564百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は1,027百万円であります。</p> <p>※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、22,080百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※ 9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <table border="0" data-bbox="1082 2004 1455 2089"> <tr> <td>平成10年3月31日</td> <td>平成10年3月31日</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定</p>	担保に供している資産		有価証券	23,665百万円	預け金	3百万円	担保資産に対応する債務		預金	515百万円	平成10年3月31日	平成10年3月31日
担保に供している資産																																						
有価証券	23,618百万円																																					
預け金	3百万円																																					
担保資産に対応する債務																																						
預金	811百万円																																					
平成10年3月31日	平成10年3月31日																																					
担保に供している資産																																						
有価証券	15,473百万円																																					
預け金	3百万円																																					
担保資産に対応する債務																																						
預金	725百万円																																					
平成10年3月31日	平成10年3月31日																																					
担保に供している資産																																						
有価証券	23,665百万円																																					
預け金	3百万円																																					
担保資産に対応する債務																																						
預金	515百万円																																					
平成10年3月31日	平成10年3月31日																																					

平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成20年3月31日
<p>める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,213百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,093百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 538百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12. 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は200百万円であります。</p> <p>なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、相殺しております。</p> <p>前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ100百万円減少します。</p>	<p>める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,332百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 5,982百万円</p> <p>※12. 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,450百万円であります。</p>	<p>める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,206百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,140百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 538百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12. 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は100百万円であります。</p>

中間連結損益計算書関係

平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕																																				
<p>※1. その他経常費用には、貸出金償却23百万円、貸倒引当金繰入額1,291百万円、株式等償却272百万円、債権売却損16百万円、預金払戻損失引当金繰入額17百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 当中間連結会計期間において、以下の資産について地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18百万円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県内</td> <td>営業用店舗1物件</td> <td>建物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位を基本とし、エリア制を導入している地域については母店と衛星店を合わせたエリア単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等により評価しております。(資産のグルーピング方法の変更)</p> <p>従来、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピングの単位としておりました。金融機能強化のための特別措置に関する法律第4条に基づき策定した「経営強化計画」により、平成18年10月より営業店をフルバンキング機能を有する「母店」と窓口業務に特化した「衛星店」に移行するエリア制を一部地域に導入し、エリア制を導入している地域については管理会計の単位を母店と衛星店を合わせたエリア単位としております。これに伴い、資産のグルーピングの単位を変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>※4. 特別損失には、過年度預金払戻引当金繰入額79百万円を含んでおります。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	大分県内	営業用店舗1物件	建物	18百万円	合計			18百万円	<p>※1. その他経常費用には、貸出金償却2,209百万円、貸倒引当金繰入額824百万円、株式等償却619百万円、債権売却損311百万円、株式等売却損25百万円、預金払戻損失引当金繰入額25百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 当中間連結会計期間において、以下の資産について地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8百万円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県内</td> <td>店舗建物予定地1物件</td> <td>土地</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位を基本とし、エリア制を導入している地域については母店と衛星店を合わせたエリア単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	大分県内	店舗建物予定地1物件	土地	8百万円	合計			8百万円	<p>※1. その他の経常費用には、貸出金償却63百万円、株式等償却914百万円、債権売却損36百万円、預金払戻損失引当金繰入額24百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 当連結会計年度において、以下の資産について地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18百万円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県内</td> <td>営業用店舗1物件</td> <td>建物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位を基本とし、エリア制を導入している地域については母店と衛星店を合わせたエリア単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等により評価しております。(資産のグルーピング方法の変更)</p> <p>従来、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピングの単位としておりました。金融機能強化のための特別措置に関する法律第4条に基づき策定した「経営強化計画」により、平成18年10月より営業店をフルバンキング機能を有する「母店」と窓口業務に特化した「衛星店」に移行するエリア制を一部地域に導入し、エリア制を導入している地域については管理会計の単位を母店と衛星店を合わせたエリア単位としております。これに伴い、資産のグルーピングの単位を変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>※3. その他の特別利益には、過年度法人事業税等還付金19百万円を含んでおります。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	大分県内	営業用店舗1物件	建物	18百万円	合計			18百万円
場所	主な用途	種類	減損損失																																			
大分県内	営業用店舗1物件	建物	18百万円																																			
合計			18百万円																																			
場所	主な用途	種類	減損損失																																			
大分県内	店舗建物予定地1物件	土地	8百万円																																			
合計			8百万円																																			
場所	主な用途	種類	減損損失																																			
大分県内	営業用店舗1物件	建物	18百万円																																			
合計			18百万円																																			

中間連結株主資本等変動計算書関係

平成19年9月期（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	平成19年3月31日 株 式 数	平成19年9月期 増加株式数	平成19年9月期 減少株式数	平成19年9月30日 株 式 数
発行済株式				
普通株式	59,444	—	—	59,444
A種優先株式	6,000	—	—	6,000
B種優先株式	3,000	—	—	3,000
C種優先株式	9,000	—	—	9,000
合 計	77,444	—	—	77,444
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	153	20	2	171
合 計	153	20	2	171

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単位未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単位未満株式の売却による減少であります。

2. 当行の配当について、平成19年9月期中の配当金支払額、及び基準日が平成19年9月期に属する配当のうち、配当の効力発生日が平成19年9月期の末日後となるものはございません。

平成20年9月期（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	平成20年3月31日 株 式 数	平成20年9月期 増加株式数	平成20年9月期 減少株式数	平成20年9月30日 株 式 数
発行済株式				
普通株式	59,444	—	—	59,444
A種優先株式	6,000	—	—	6,000
B種優先株式	3,000	—	—	3,000
C種優先株式	9,000	—	—	9,000
合 計	77,444	—	—	77,444
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	187	6	5	188
合 計	187	6	5	188

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単位未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単位未満株式の売却による減少であります。

2. 当行の配当について、平成20年9月期中の配当金支払額、及び基準日が平成20年9月期に属する配当のうち、配当の効力発生日が平成20年9月期の末日後となるものはございません。

平成20年3月期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	平成19年3月31日 株 式 数	平成20年3月期 増加株式数	平成20年3月期 減少株式数	平成20年3月31日 株 式 数
発行済株式				
普通株式	59,444	—	—	59,444
A種優先株式	6,000	—	—	6,000
B種優先株式	3,000	—	—	3,000
C種優先株式	9,000	—	—	9,000
合 計	77,444	—	—	77,444
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	153	35	2	187
合 計	153	35	2	187

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単位未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単位未満株式の売却による減少であります。

2. 当行の配当について、平成20年3月期中の配当金支払額、及び基準日が平成20年3月期に属する配当のうち、配当の効力発生日が平成20年3月期の末日後となるものはございません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在	平成20年3月31日現在
現金預け金勘定 45,063	現金預け金勘定 57,904	現金預け金勘定 49,181
定期預け金 △ 10,559	定期預け金 △ 8,559	定期預け金 △ 9,559
その他預け金 △ 524	その他預け金 △ 837	その他預け金 △ 1,056
現金及び現金同等物 33,980	現金及び現金同等物 48,508	現金及び現金同等物 38,565

リース取引関係

平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕																																																																																										
<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		動産	537百万円	合計	537百万円	減価償却累計額相当額		動産	400百万円	合計	400百万円	中間連結会計期間末残高相当額		動産	137百万円	合計	137百万円	1年内	78百万円	1年超	66百万円	合計	145百万円	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	62百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>(借手側)</p> <p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	取得価額相当額		有形固定資産	363百万円	合計	363百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	301百万円	合計	301百万円	中間連結会計期間末残高相当額		有形固定資産	62百万円	合計	62百万円	1年内	45百万円	1年超	21百万円	合計	66百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	34百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	取得価額相当額		動産	455百万円	合計	455百万円	減価償却累計額相当額		動産	358百万円	合計	358百万円	年度末残高相当額		動産	96百万円	合計	96百万円	1年内	65百万円	1年超	37百万円	合計	102百万円	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	103百万円	支払利息相当額	5百万円
取得価額相当額																																																																																												
動産	537百万円																																																																																											
合計	537百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額																																																																																												
動産	400百万円																																																																																											
合計	400百万円																																																																																											
中間連結会計期間末残高相当額																																																																																												
動産	137百万円																																																																																											
合計	137百万円																																																																																											
1年内	78百万円																																																																																											
1年超	66百万円																																																																																											
合計	145百万円																																																																																											
支払リース料	68百万円																																																																																											
減価償却費相当額	62百万円																																																																																											
支払利息相当額	3百万円																																																																																											
取得価額相当額																																																																																												
有形固定資産	363百万円																																																																																											
合計	363百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額																																																																																												
有形固定資産	301百万円																																																																																											
合計	301百万円																																																																																											
中間連結会計期間末残高相当額																																																																																												
有形固定資産	62百万円																																																																																											
合計	62百万円																																																																																											
1年内	45百万円																																																																																											
1年超	21百万円																																																																																											
合計	66百万円																																																																																											
支払リース料	37百万円																																																																																											
減価償却費相当額	34百万円																																																																																											
支払利息相当額	1百万円																																																																																											
取得価額相当額																																																																																												
動産	455百万円																																																																																											
合計	455百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額																																																																																												
動産	358百万円																																																																																											
合計	358百万円																																																																																											
年度末残高相当額																																																																																												
動産	96百万円																																																																																											
合計	96百万円																																																																																											
1年内	65百万円																																																																																											
1年超	37百万円																																																																																											
合計	102百万円																																																																																											
支払リース料	113百万円																																																																																											
減価償却費相当額	103百万円																																																																																											
支払利息相当額	5百万円																																																																																											
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間連結会計期間末残高相当額は15百万円(うち1年以内9百万円)であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であり、借手側の注記2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額に含まれております。</p> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額		動産	73百万円	合計	73百万円	減価償却累計額		動産	56百万円	合計	56百万円	中間連結会計期間末残高		動産	17百万円	合計	17百万円	1年内	11百万円	1年超	8百万円	合計	20百万円	受取リース料	8百万円	減価償却費	7百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>(貸手側)</p> <p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間連結会計期間末残高相当額は6百万円(うち1年以内6百万円)であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であり、借手側の注記2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額に含まれております。</p> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	取得価額		有形固定資産	48百万円	合計	48百万円	減価償却累計額		有形固定資産	41百万円	合計	41百万円	中間連結会計期間末残高		有形固定資産	7百万円	合計	7百万円	1年内	8百万円	1年超	0百万円	合計	8百万円	受取リース料	4百万円	減価償却費	3百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価格、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の年度末残高相当額は10百万円(うち1年以内7百万円)であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であり、借手側の注記2. 未経過リース料年度末残高相当額に含まれております。</p> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	取得価額		動産	72百万円	合計	72百万円	減価償却累計額		動産	61百万円	合計	61百万円	年度末残高		動産	10百万円	合計	10百万円	1年内	10百万円	1年超	3百万円	合計	13百万円	受取リース料	14百万円	減価償却費	12百万円	受取利息相当額	1百万円
取得価額																																																																																												
動産	73百万円																																																																																											
合計	73百万円																																																																																											
減価償却累計額																																																																																												
動産	56百万円																																																																																											
合計	56百万円																																																																																											
中間連結会計期間末残高																																																																																												
動産	17百万円																																																																																											
合計	17百万円																																																																																											
1年内	11百万円																																																																																											
1年超	8百万円																																																																																											
合計	20百万円																																																																																											
受取リース料	8百万円																																																																																											
減価償却費	7百万円																																																																																											
受取利息相当額	0百万円																																																																																											
取得価額																																																																																												
有形固定資産	48百万円																																																																																											
合計	48百万円																																																																																											
減価償却累計額																																																																																												
有形固定資産	41百万円																																																																																											
合計	41百万円																																																																																											
中間連結会計期間末残高																																																																																												
有形固定資産	7百万円																																																																																											
合計	7百万円																																																																																											
1年内	8百万円																																																																																											
1年超	0百万円																																																																																											
合計	8百万円																																																																																											
受取リース料	4百万円																																																																																											
減価償却費	3百万円																																																																																											
受取利息相当額	0百万円																																																																																											
取得価額																																																																																												
動産	72百万円																																																																																											
合計	72百万円																																																																																											
減価償却累計額																																																																																												
動産	61百万円																																																																																											
合計	61百万円																																																																																											
年度末残高																																																																																												
動産	10百万円																																																																																											
合計	10百万円																																																																																											
1年内	10百万円																																																																																											
1年超	3百万円																																																																																											
合計	13百万円																																																																																											
受取リース料	14百万円																																																																																											
減価償却費	12百万円																																																																																											
受取利息相当額	1百万円																																																																																											

有価証券関係

- ※1. 中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」について記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日		平成20年3月31日	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年9月30日			平成20年9月30日			平成20年3月31日				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
										うち益	うち損
国債	16,501	16,797	295	—	—	—	16,501	17,369	868	868	—
合計	16,501	16,797	295	—	—	—	16,501	17,369	868	868	—

- (注) 1. 時価は、中間連結会計期間（連結会計年度）末日における市場価格等に基づいております。
 2. 平成20年9月期において、リスク量の削減を図るため、満期保有目的の債券を全額売却しております。売却原価は18,494百万円、売却額は19,182百万円、売却益は688百万円となっております。
 3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年9月30日			平成20年9月30日			平成20年3月31日				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
										うち益	うち損
株式	6,845	6,386	△458	5,823	4,554	△1,269	6,220	5,415	△804	242	1,047
債券	55,324	54,739	△584	50,054	48,821	△1,232	41,701	41,001	△700	167	867
国債	28,396	27,978	△417	27,905	27,116	△788	24,404	23,882	△522	86	609
地方債	7,335	7,307	△28	803	805	2	1,200	1,202	1	1	—
社債	19,592	19,454	△138	21,345	20,899	△446	16,096	15,917	△179	78	258
その他	16,064	15,828	△236	15,605	14,282	△1,322	14,584	13,702	△882	1	883
合計	78,234	76,954	△1,279	71,483	67,659	△3,824	62,507	60,119	△2,387	411	2,798

- (注) 1. 中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は、中間連結会計期間（連結会計年度）末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のある株式について、平成19年9月期に130百万円、平成20年9月期に413百万円、平成20年3月期に773百万円をそれぞれ減損処理を行っております。なお、時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成20年3月31日
その他有価証券			
非上場株式	1,409	1,235	1,362
社債	200	1,450	100
その他証券	353	364	353

- (注) その他有価証券で時価のない株式について、平成19年9月期に141百万円、平成20年9月期に205百万円、平成20年3月期に141百万円をそれぞれ減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財務状況から算出した当該株式の期末における実質価額が取得原価に比べ、50%超下落した場合には全て減損損失を行い、30%から50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. 保有目的を変更した有価証券

平成19年9月期、平成20年3月期及び9月期……該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成20年3月31日
評価差額	△ 1,279	△ 3,824	△ 2,387
その他有価証券	△ 1,279	△ 3,824	△ 2,387
（＋）繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	－	－	－
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△ 1,279	△ 3,824	△ 2,387

金銭の信託関係・デリバティブ取引関係

金銭の信託関係・デリバティブ取引につきましては、単体情報（P. 46）に記載しております。

セグメント情報

平成19年9月期、平成20年9月期、平成20年3月期

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

1株当たり情報

	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額	△ 55.75円	△ 105.79円	△ 61.31円
1株当たり中間（当期）純利益又は純損失金額（△）	7.23円	△ 20.23円	20.43円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	2.20円	－	5.96円

（注）1. 平成20年9月期において、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成20年3月31日
純資産の部の合計額	14,811百万円	11,860百万円	14,488百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,115百万円	18,129百万円	18,121百万円
うち優先株式	18,000百万円	18,000百万円	18,000百万円
うち少数株主持分	115百万円	129百万円	121百万円
普通株式に係る四半期末（期末）の純資産額	△ 3,304百万円	△ 6,268百万円	△ 3,633百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末（期末）の普通株式の数	59,273千株	59,256千株	59,257千株

3. 1株当たり中間（当期）純利益金額又は中間（当期）純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
1株当たり中間（当期）純利益金額又は中間（当期）純損失金額（△）			
中間（当期）純利益金額又は中間（当期）純損失金額（△）	428百万円	△ 1,198百万円	1,210百万円
普通株主に帰属しない金額	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益金額又は中間（当期）純損失金額（△）	428百万円	△ 1,198百万円	1,210百万円
普通株式の（中間）期中平均株式数	59,284千株	59,257千株	59,275千株
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額	－	－	－
普通株式増加数	135,714千株	－	143,778千株
うち優先株式	135,714千株	－	143,778千株
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	B種優先株式（発行済株式数3百万株）及びC種優先株式（発行済株式数9百万株）。	－

重要な後発事象

該当事項はありません。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成19年9月30日	平成20年9月30日
基 本 的 項 目 (Tier 1)	資 本 金	12,495	12,495
	うち非累積的永久優先株	9,000	9,000
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	1,350	1,350
	利益剰余金	507	91
	自己株式(△)	65	67
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	1,279	3,824
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	115	129
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	1,764	1,502
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	11,360	8,673	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	11,360	8,673	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券ロ(注1)	—	—	
補 完 的 項 目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,335	1,326
	一般貸倒引当金	4,735	4,607
	負債性資本調達手段等	7,000	7,000
	うち永久劣後債務ロ(注2)ロ	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	7,000	7,000
計 (B)	13,071	12,933	
うち自己資本への算入額	8,828	7,471	
控 除 項 目	控除項目(注4)(C)	14	14
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	20,174	16,131
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産(オン・バランス)項目	263,691	265,642
	オフ・バランス取引項目	2,561	1,870
	信用リスク・アセットの額 (E)	266,253	267,512
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	23,879	21,828
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,910	1,746
	計(E) + (F) (H)	290,132	289,341
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	6.95%	5.57%	
(参考) Tier 1比率 = A/H × 100 (%)	3.91%	2.99%	

(注) 1. 告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、ほかの債務に劣化する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

■連結リスク管理債権

（単位：百万円）

項 目	平成19年9月30日	平成20年9月30日	増 減	平成20年3月31日
破綻先債権額	10,701	2,874	△ 7,826	10,399
延滞債権額	31,879	18,214	△ 13,665	30,764
3ヵ月以上延滞債権額	317	21	△ 296	21
貸出条件緩和債権額	7,499	8,100	600	6,252
A 合計	50,398	29,211	△ 21,187	47,437
B 貸出金残高	360,352	344,181	△ 16,171	366,670
C 貸出金に占める割合 A/B	13.98%	8.48%	△ 5.49%	12.93%
D リスク管理債権に占める貸倒引当金	25,808	8,634	△ 17,174	26,359
E 引当率 D/A	51.20%	29.55%	△ 21.65%	55.56%

■当行の業績

平成20年度上半期における金融経済環境につきましては、「当行グループの業績」(P.3)に記載のとおりであります。当行の平成20年9月期の経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は7,330百万円、経常費用が8,605百万円、経常損失が1,274百万円、中間純損失は1,201百万円となりました。

貸出金は、不良債権処理の影響で前中間会計期間比16,146百万円減少し、344,447百万円となりました。

有価証券は、売却の影響で同24,709百万円減少し、70,351百万円となりました。

預金は、法人預金を中心に減少し、同8,553百万円減少し、451,785百万円となりました。

■大株主の状況 (平成20年9月30日現在)

【普通株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,375,000 株	5.67 %
2	株式会社みずほコーポレート銀行	2,810,714	4.72
3	株式会社熊本ファミリー銀行	1,831,300	3.08
4	日本生命保険相互会社	1,666,700	2.80
5	豊和銀行従業員持株会	1,382,340	2.32
6	株式会社西日本シティ銀行	1,350,000	2.27
7	株式会社福岡中央銀行	1,314,000	2.21
8	株式会社南日本銀行	1,251,169	2.10
9	株式会社宮崎太陽銀行	1,243,677	2.09
10	株式会社損害保険ジャパン	1,084,000	1.82
その他の株主(4,841名)		42,136,000	70.88
計(4,851名)		59,444,900 株	100.00 %

【A種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	株式会社大分銀行	500,000 株	8.33 %
2	三和酒類株式会社	300,000	5.00
2	二階堂酒造有限会社	300,000	5.00
4	株式会社テレビ大分	100,000	1.66
4	日本生命保険相互会社	100,000	1.66
4	学校法人文理学園	100,000	1.66
7	株式会社大分放送	70,000	1.16
8	総合警備保障株式会社	60,000	1.00
8	株式会社東部開発	60,000	1.00
10	有限会社大分合同新聞社	50,000	0.83
10	株式会社オーシー	50,000	0.83
10	株式会社熊本ファミリー銀行	50,000	0.83
10	株式会社佐賀共栄銀行	50,000	0.83
10	株式会社ソノヤ	50,000	0.83
10	トッパンフォームズ株式会社	50,000	0.83
10	株式会社長崎銀行	50,000	0.83
10	株式会社福岡中央銀行	50,000	0.83
10	株式会社南日本銀行	50,000	0.83
10	株式会社宮崎太陽銀行	50,000	0.83
その他の株主(672名)		3,910,000	65.17
計(691名)		6,000,000 株	100.00 %

【B種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
—	株式会社西日本シティ銀行	3,000,000 株	100.00 %

【C種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
—	株式会社整理回収機構	9,000,000 株	100.00 %

■主要な経営指標等の推移

	平成18年9月期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成19年3月期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
経常収益 (百万円)	6,235	6,712	7,330	13,403	13,365
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	△767	542	△1,274	△6,766	1,377
中間純利益 (△は中間純損失) (百万円)	△840	427	△1,201	—	—
当期純利益 (△は当期純損失) (百万円)	—	—	—	△7,729	1,206
資本金 (百万円)	7,995	12,495	12,495	12,495	12,495
発行済株式総数 (千株)	普通株式 59,444 優先株式 9,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000
純資産額 (百万円)	12,447	14,615	11,644	14,896	14,283
総資産額 (百万円)	512,516	488,799	476,689	503,740	480,922
預金残高 (百万円)	485,548	460,339	451,785	474,699	453,204
貸出金残高 (百万円)	360,134	360,593	344,447	357,345	366,934
有価証券残高 (百万円)	94,430	95,061	70,351	98,778	78,079
1株当たり配当額 (円)	普通株式 — 優先株式 —	普通株式 — 優先株式 —	普通株式 — 優先株式 —	普通株式 — 優先株式 —	普通株式 — 優先株式 —
自己資本比率 (%)	2.42	2.99	2.44	2.95	2.96
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	6.99	6.85	5.46	6.86	6.69
従業員数 (人) 〔外、平均臨時従業員数〕	607 〔 61〕	525 〔 87〕	527 〔 113〕	548 〔 67〕	496 〔 94〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 3. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年9月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
 4. 平成20年9月の平均臨時従業員数は、第2期四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

平成19年9月期、平成20年3月期及び9月期に係る財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人により監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区 分	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成20年3月31日
現金預け金 ※8.	45,063	57,903	49,180
買入金銭債権	8	5	6
商品有価証券	71	3	—
有価証券 ※1.8.14.	95,061	70,351	78,079
貸出金 ※2.～7.9.	360,593	344,447	366,934
外国為替 ※6.	74	128	105
その他資産 ※8.	2,823	2,689	2,700
有形固定資産 ※10.～12.	8,918	8,527	8,710
無形固定資産	192	209	170
繰延税金資産	1,904	1,566	1,815
支払承諾見返 ※14.	2,594	2,010	2,254
貸倒引当金	△28,507	△11,151	△29,035
資産の部合計	488,799	476,689	480,922

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

区 分	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成20年3月31日
(負債の部)			
預 金 ※8.	460,339	451,785	453,204
借 用 金	349	342	348
外国為替	0	0	1
社 債 ※13.	7,000	7,000	7,000
その他負債	2,092	2,100	1,977
未払法人税等		28	41
その他の負債		2,071	1,936
賞与引当金	106	84	100
退職給付引当金	420	355	391
預金払戻損失引当金	-	102	94
再評価に係る繰延税金負債 ※10.	1,280	1,263	1,267
支払承諾 ※14.	2,594	2,010	2,254
負債の部合計	474,184	465,045	466,639
(純資産の部)			
資 本 金	12,495	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350	1,350
資本準備金	1,350	1,350	1,350
利益剰余金	427	5	1,225
その他利益剰余金	427	5	1,225
繰越利益剰余金	427	5	1,225
自己株式	△ 65	△ 67	△ 68
株主資本合計	14,208	13,784	15,003
その他有価証券評価差額金	△ 1,279	△ 3,824	△ 2,387
土地再評価差額金 ※10.	1,686	1,684	1,666
評価・換算差額等合計	407	△ 2,139	△ 720
純資産の部合計	14,615	11,644	14,283
負債及び純資産の部合計	488,799	476,689	480,922

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
経常収益	6,712	7,330	13,365
資金運用収益	5,625	5,380	11,034
うち貸出金利息	4,678	4,701	9,380
うち有価証券利息配当金	805	568	1,384
役務取引等収益	825	683	1,518
その他業務収益	194	861	518
その他経常収益	67	405	294
経常費用	6,170	8,605	11,987
資金調達費用	731	918	1,552
うち預金利息	632	818	1,352
役務取引等費用	527	530	998
その他業務費用	176	147	345
営業経費 ※1.	3,117	3,036	6,154
その他経常費用 ※2.	1,617	3,972	2,937
経常利益又は経常損失(△)	542	△ 1,274	1,377
特別利益 ※4.	4	361	40
特別損失 ※3.5.	102	35	110
税引前中間純利益又は純損失(△)	444	△ 948	1,307
法人税、住民税及び事業税	16	8	25
法人税等調整額	-	245	75
法人税等合計		253	
中間純利益又は純損失(△)	427	△ 1,201	1,206

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
株主資本			
資本金			
前期末残高	12,495	12,495	12,495
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	12,495	12,495	12,495
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	9,000	1,350	9,000
当中間期変動額			
資本準備金の取崩	△ 7,649	—	△ 7,649
当中間期変動額合計	△ 7,649	—	△ 7,649
当中間期末残高	1,350	1,350	1,350
資本剰余金合計			
前期末残高	9,000	1,350	9,000
当中間期変動額			
資本準備金の取崩	△ 7,649	—	△ 7,649
当中間期変動額合計	△ 7,649	—	△ 7,649
当中間期末残高	1,350	1,350	1,350
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	△ 7,649	1,225	△ 7,649
当中間期変動額			
資本準備金の取崩	7,649	—	7,649
中間純利益又は中間純損失(△)	427	△ 1,201	1,206
自己株式の処分	△ 0	△ 1	△ 0
土地再評価差額金の取崩	—	△ 17	19
当中間期変動額合計	8,076	△ 1,220	8,874
当中間期末残高	427	5	1,225
利益剰余金合計			
前期末残高	△ 7,649	1,225	△ 7,649
当中間期変動額			
資本準備金の取崩	7,649	—	7,649
中間純利益又は中間純損失(△)	427	△ 1,201	1,206
自己株式の処分	△ 0	△ 1	△ 0
土地再評価差額金の取崩	—	△ 17	19
当中間期変動額合計	8,076	△ 1,220	8,874
当中間期末残高	427	5	1,225
自己株式			
前期末残高	△ 63	△ 68	△ 63
当中間期変動額			
自己株式の取得	△ 3	△ 0	△ 6
自己株式の処分	0	2	0
当中間期変動額合計	△ 2	1	△ 5
当中間期末残高	△ 65	△ 67	△ 68
株主資本合計			
前期末残高	13,783	15,003	13,783
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)	427	△ 1,201	1,206
自己株式の取得	△ 3	△ 0	△ 6
自己株式の処分	0	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	△ 17	19
当中間期変動額合計	424	△ 1,219	1,220
当中間期末残高	14,208	13,784	15,003
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△ 573	△ 2,387	△ 573
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 706	△ 1,436	△ 1,814
当中間期変動額合計	△ 706	△ 1,436	△ 1,814
当中間期末残高	△ 1,279	△ 3,824	△ 2,387

(単位：百万円)

区 分	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
土地再評価差額金			
前期末残高	1,686	1,666	1,686
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	17	△ 19
当中間期変動額合計	－	17	△ 19
当中間期末残高	1,686	1,684	1,666
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,113	△ 720	1,113
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 706	△ 1,419	△ 1,834
当中間期変動額合計	△ 706	△ 1,419	△ 1,834
当中間期末残高	407	△ 2,139	△ 720
純資産合計			
前期末残高	14,896	14,283	14,896
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失（△）	427	△ 1,201	1,206
自己株式の取得	△ 3	△ 0	△ 6
自己株式の処分	0	0	0
土地再評価差額金の取崩	－	△ 17	19
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 706	△ 1,419	△ 1,834
当中間期変動額合計	△ 281	△ 2,638	△ 613
当中間期末残高	14,615	11,644	14,283

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同 左	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 39年～47年 動 産 4年～6年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ0百万円減少しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 39年～47年 その他 4年～6年	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用してあります。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 39年～47年 動 産 4年～6年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ3百万円減少しております。

	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
	<p>(追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これにより、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ8百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ16百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費の処理方法 株式交付費は、その他資産に計上し、3年で定額法により償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費の処理方法 社債発行費は、その他資産に計上し、3年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 株式交付費の処理方法 同 左</p>	<p>(1) 株式交付費の処理方法 同 左</p> <p>(2) 社債発行費の処理方法 社債発行費は、その他資産に計上し、3年間の均等償却を行っております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間(算定期間)における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻の状況に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間(算定期間)については将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間)における貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,346百万円であります。</p> <p>(追加情報) 当行の貸倒引当金は、従来、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てておりましたが、当中間会計期間から、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。 これにより、従来の方法に比べ、貸出金は、18,201百万円減少、その他資産は144百万円減少、貸倒引当金は18,346百万円減少し、その他経常費用は208百万円増加、特別利益は208百万円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間(算定期間)における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p>

	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理 なお、会計基準変更時差異（1,407百万円）（代行返上後）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) その他の引当金の計上基準 その他の引当金は将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積ることができる金額を計上しております。内容は次のとおりです。 ・預金払戻損失引当金 預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の払戻請求に基づく支払に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 従来、一定の要件を満たす預金については、負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は17百万円増加し、経常利益は同額減少しております。また、特別損失は79百万円増加し、税引前中間純利益は96百万円減少しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) その他の引当金の計上基準 その他の引当金は将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積ることができる金額を計上しております。内容は次のとおりです。 ・預金払戻損失引当金 預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の払戻請求に基づく支払に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理 なお、会計基準変更時差異（1,407百万円）（代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) その他の引当金の計上基準 その他の引当金は将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積ることができる金額を計上しております。内容は次のとおりです。 ・預金払戻損失引当金 預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の払戻請求に基づく支払に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 従来、一定の要件を満たす預金については、負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は24百万円増加し、経常利益は同額減少しております。また、特別損失は70百万円増加し、税引前当期純利益は94百万円減少しております。</p>
7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。	同 左	消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

■表示方法の変更

平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕
-----	<p>(中間貸借対照表関係) 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」及び「その他の負債」を内訳表示しております。</p>

■注記事項

中間貸借対照表関係

平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成20年3月31日
<p>※1. 関係会社の株式総額 22百万円 ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,614百万円、延滞債権額は31,802百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は317百万円であります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式総額 22百万円 ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,791百万円、延滞債権額は18,161百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は21百万円であります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式総額 22百万円 ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,309百万円、延滞債権額は30,717百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は21百万円であります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成20年3月31日																		
<p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,433百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は50,168百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,190百万円であります。</p> <p>-----</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table border="0" data-bbox="188 1137 560 1240"> <tr> <td>有価証券</td> <td>23,618百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table border="0" data-bbox="188 1218 560 1240"> <tr> <td>預金</td> <td>811百万円</td> </tr> </table> 上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金62百万円、有価証券14,218百万円を差し入れております。 なお、その他の資産のうち保証金は1,027百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、15,886百万円であります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	有価証券	23,618百万円	預け金	3百万円	預金	811百万円	<p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,034百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は29,009百万円であります。 なお、中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「6. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」の「追加情報」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は9,162百万円、延滞債権額は9,008百万円、貸出条件緩和債権額は10百万円減少しております。 また、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,864百万円であります。</p> <p>※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、1,000百万円であります。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table border="0" data-bbox="635 1137 1007 1240"> <tr> <td>有価証券</td> <td>15,473百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table border="0" data-bbox="635 1218 1007 1240"> <tr> <td>預金</td> <td>725百万円</td> </tr> </table> 上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金62百万円、有価証券7,146百万円を差し入れております。 なお、その他の資産のうち保証金は1,027百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、15,211百万円であります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	有価証券	15,473百万円	預け金	3百万円	預金	725百万円	<p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,187百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,235百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,107百万円であります。</p> <p>-----</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table border="0" data-bbox="1082 1137 1453 1240"> <tr> <td>有価証券</td> <td>23,665百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table border="0" data-bbox="1082 1218 1453 1240"> <tr> <td>預金</td> <td>515百万円</td> </tr> </table> 上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金62百万円、有価証券14,564百万円を差し入れております。 なお、その他の資産のうち保証金は1,027百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、14,825百万円であります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	有価証券	23,665百万円	預け金	3百万円	預金	515百万円
有価証券	23,618百万円																			
預け金	3百万円																			
預金	811百万円																			
有価証券	15,473百万円																			
預け金	3百万円																			
預金	725百万円																			
有価証券	23,665百万円																			
預け金	3百万円																			
預金	515百万円																			

平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成20年3月31日
<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額。</p> <p>2,213百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の減価償却累計額 6,077百万円</p> <p>※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 538百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13. 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は200百万円であります。</p> <p>なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。</p> <p>前中間会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ100百万円減少します。</p>	<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額。</p> <p>2,332百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の減価償却累計額 5,967百万円</p> <p>※13. 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,450百万円であります。</p>	<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額。</p> <p>2,206百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の減価償却累計額 6,126百万円</p> <p>※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 538百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13. 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は100百万円であります。</p>

中間損益計算書関係

平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕																																																
<p>※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 122百万円 無形固定資産 50百万円</p> <p>※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,272百万円、株式等償却272百万円、預金払戻損失引当金繰入額17百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 当中間会計期間において、以下の資産について地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18百万円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県内</td> <td>営業用店舗</td> <td>建物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1物件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位を基本とし、エリア制を導入している地域については母店と衛星店を合わせたエリア単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	大分県内	営業用店舗	建物	18百万円		1物件			合計			18百万円	<p>※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 109百万円 無形固定資産 44百万円</p> <p>※2. その他経常費用には、貸出金償却2,184百万円、貸倒引当金繰入額817百万円、株式等償却619百万円、債権売却損298百万円、株式等売却損25百万円、預金払戻損失引当金繰入額25百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 当中間会計期間において、以下の資産について地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8百万円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県内</td> <td>店舗建設予定地</td> <td>土地</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1物件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位を基本とし、エリア制を導入している地域については母店と衛星店を合わせたエリア単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	大分県内	店舗建設予定地	土地	8百万円		1物件			合計			8百万円	<p>※2. その他の経常費用には、貸倒引当金繰入額1,953百万円、株式等償却914百万円、預金払戻損失引当金繰入額24百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 当事業年度において、以下の資産について地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18百万円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県内</td> <td>営業用店舗</td> <td>建物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1物件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位を基本とし、エリア制を導入している地域については母店と衛星店を合わせたエリア単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	大分県内	営業用店舗	建物	18百万円		1物件			合計			18百万円
場所	主な用途	種類	減損損失																																															
大分県内	営業用店舗	建物	18百万円																																															
	1物件																																																	
合計			18百万円																																															
場所	主な用途	種類	減損損失																																															
大分県内	店舗建設予定地	土地	8百万円																																															
	1物件																																																	
合計			8百万円																																															
場所	主な用途	種類	減損損失																																															
大分県内	営業用店舗	建物	18百万円																																															
	1物件																																																	
合計			18百万円																																															

平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
<p>売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等により評価しております。 (資産のグルーピングの方法の変更)</p> <p>従来、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピングの単位としておりました。金融機能強化のための特別措置に関する法律第4条に基づき策定した「経営強化計画」により、平成18年10月より営業店をフルバンキング機能を有する「母店」と窓口業務に特化した「衛星店」に移行するエリア制を一部地域に導入し、エリア制を導入している地域については管理会計の単位を母店と衛星店を合わせたエリア単位としております。これに伴い、資産のグルーピングの単位を変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>-----</p> <p>※5. 特別損失には、過年度預金払戻損失引当金繰入額79百万円を含んでおります。</p>	<p>売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p> <p>※4. 特別利益には、償却債権取立益230百万円、固定資産処分益54百万円、受取損害賠償金75百万円を含んでおります。</p> <p>※5. 特別損失には、固定資産処分損26百万円を含んでおります。</p>	<p>売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等により評価しております。 (資産のグルーピングの方法の変更)</p> <p>従来、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピングの単位としておりました。金融機能強化のための特別措置に関する法律第4条に基づき策定した「経営強化計画」により、平成18年10月より営業店をフルバンキング機能を有する「母店」と窓口業務に特化した「衛星店」に移行するエリア制を一部地域に導入し、エリア制を導入している地域については管理会計の単位を母店と衛星店を合わせたエリア単位としております。これに伴い、資産のグルーピングの単位を変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>※4. 特別利益には、過年度法人事業税等還付金19百万円を含んでおります。</p> <p>※5. 特別損失には、過年度預金払戻損失引当金繰入額70百万円を含んでおります。</p>

中間株主資本等変動計算書関係

平成19年9月期（自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	平成19年3月31日 株 式 数	平成19年9月期 増 加 株 式 数	平成19年9月期 減 少 株 式 数	平成19年9月30日 株 式 数
普通株式 (注)1、2	153	20	2	171
合 計	153	20	2	171

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単位未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単位未満株式の売却による減少であります。

平成20年9月期（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	平成20年3月31日 株 式 数	平成20年9月期 増 加 株 式 数	平成20年9月期 減 少 株 式 数	平成20年9月30日 株 式 数
普通株式 (注)1、2	187	6	5	188
合 計	187	6	5	188

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単位未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単位未満株式の売却による減少であります。

平成20年3月期（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	平成19年3月31日 株 式 数	平成20年3月期 増 加 株 式 数	平成20年3月期 減 少 株 式 数	平成20年3月31日 株 式 数
普通株式 (注)1、2	153	35	2	187
合 計	153	35	2	187

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単位未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単位未満株式の売却による減少であります。

リース取引関係

平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕																																																																																										
<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">中間会計期間末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		動産	780百万円	合計	780百万円	減価償却累計額相当額		動産	658百万円	合計	658百万円	中間会計期間末残高相当額		動産	122百万円	合計	122百万円	1年内	74百万円	1年超	66百万円	合計	140百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	60百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>(借手側)</p> <p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">中間会計期間末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額		有形固定資産	329百万円	合計	329百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	272百万円	合計	272百万円	中間会計期間末残高相当額		有形固定資産	57百万円	合計	57百万円	1年内	43百万円	1年超	23百万円	合計	66百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	30百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額		動産	780百万円	合計	780百万円	減価償却累計額相当額		動産	694百万円	合計	694百万円	期末残高相当額		動産	86百万円	合計	86百万円	1年	87百万円	1年超	38百万円	合計	126百万円	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	97百万円	支払利息相当額	9百万円
取得価額相当額																																																																																												
動産	780百万円																																																																																											
合計	780百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額																																																																																												
動産	658百万円																																																																																											
合計	658百万円																																																																																											
中間会計期間末残高相当額																																																																																												
動産	122百万円																																																																																											
合計	122百万円																																																																																											
1年内	74百万円																																																																																											
1年超	66百万円																																																																																											
合計	140百万円																																																																																											
支払リース料	67百万円																																																																																											
減価償却費相当額	60百万円																																																																																											
支払利息相当額	6百万円																																																																																											
取得価額相当額																																																																																												
有形固定資産	329百万円																																																																																											
合計	329百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額																																																																																												
有形固定資産	272百万円																																																																																											
合計	272百万円																																																																																											
中間会計期間末残高相当額																																																																																												
有形固定資産	57百万円																																																																																											
合計	57百万円																																																																																											
1年内	43百万円																																																																																											
1年超	23百万円																																																																																											
合計	66百万円																																																																																											
支払リース料	37百万円																																																																																											
減価償却費相当額	30百万円																																																																																											
支払利息相当額	3百万円																																																																																											
取得価額相当額																																																																																												
動産	780百万円																																																																																											
合計	780百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額																																																																																												
動産	694百万円																																																																																											
合計	694百万円																																																																																											
期末残高相当額																																																																																												
動産	86百万円																																																																																											
合計	86百万円																																																																																											
1年	87百万円																																																																																											
1年超	38百万円																																																																																											
合計	126百万円																																																																																											
支払リース料	110百万円																																																																																											
減価償却費相当額	97百万円																																																																																											
支払利息相当額	9百万円																																																																																											

有価証券関係

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成19年9月期、平成20年9月期及び3月期…子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

■貸出金関係

貸出金残高

(単位：百万円)

[期末残高]	平成19年9月30日			平成20年9月30日			平成20年3月31日		
	期末残高			期末残高			期末残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	42,837	42,837	-	33,938	33,938	-	43,513	43,513	-
証書貸付	291,368	291,368	-	286,992	286,992	-	296,820	296,820	-
当座貸越	20,197	20,197	-	18,651	18,651	-	20,493	20,493	-
割引手形	6,190	6,190	-	4,864	4,864	-	6,107	6,107	-
合計	360,593	360,593	-	344,447	344,447	-	366,934	366,934	-

(単位：百万円)

[平均残高]	平成19年9月30日			平成20年9月30日			平成20年3月31日		
	平均残高			平均残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	43,089	43,089	-	40,222	40,222	-	42,800	42,800	-
証書貸付	285,457	285,457	-	290,635	290,635	-	288,778	288,778	-
当座貸越	20,413	20,413	-	18,834	18,834	-	19,825	19,825	-
割引手形	5,729	5,729	-	5,534	5,534	-	5,735	5,735	-
合計	354,689	354,689	-	355,226	355,226	-	357,139	357,139	-

(単位：百万円)

[残存期間別残高]	平成19年9月30日							平成20年9月30日							平成20年3月31日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合計
	貸出金	58,823	25,674	33,714	40,941	181,241	20,197	360,593	49,134	22,738	45,237	36,460	172,204	18,681	344,447	62,544	27,332	42,501	37,307	176,733	20,514
うち変動金利	-	12,916	15,532	13,025	98,191	-	-	-	10,547	12,526	13,029	84,451	-	-	-	12,457	14,292	14,089	94,449	-	-
うち固定金利	-	12,758	18,182	27,915	83,049	-	-	-	12,191	23,700	23,420	87,753	18,681	-	-	14,875	28,209	23,218	82,283	-	-

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	平成19年9月30日			平成20年9月30日			平成20年3月31日		
	総貸出金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率	総貸出金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率	総貸出金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率
貸出先数	26,943件	26,899件	99.83%	25,510件	25,463件	99.81%	25,928件	25,882件	99.82%
金額	360,593	310,780	86.18%	344,447	292,439	84.90%	366,934	317,253	86.46%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業・飲食業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成20年3月31日
設備資金	163,279 (45.28%)	173,045 (50.23%)	175,238 (47.75%)
運転資金	197,314 (54.71%)	171,401 (49.76%)	191,696 (52.24%)
合計	360,593 (100.00%)	344,447 (100.00%)	366,934 (100.00%)

(注) () 内数値は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成20年3月31日
自 行 預 金	6,526	5,501	6,009
有 価 証 券	767	344	526
債 権	180	102	206
商 品	—	—	—
不 動 産	86,885	83,651	85,920
財 団	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	94,360	89,599	92,662
保 証	95,367	101,513	99,614
信 用	170,865	153,333	174,657
合 計	360,593	344,447	366,934

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成20年3月31日
自 行 預 金	107	158	84
有 価 証 券	3	3	3
債 権	—	—	—
商 品	—	—	—
不 動 産	951	1,393	769
財 団	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	1,062	1,555	856
保 証	100	65	73
信 用	1,432	1,839	1,324
合 計	2,594	3,460	2,254

貸倒引当金・貸出金償却等の内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日	増 減	平成20年3月31日
貸 倒 引 当 金	28,507	11,151	△ 17,355	29,035
一 般 貸 倒 引 当 金	4,689	4,562	△ 127	4,222
個 別 貸 倒 引 当 金	23,817	6,589	△ 17,228	24,812
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」中、ゴルフ会員権に対する引当金を含んでおります。

	平成19年9月30日	平成20年9月30日	増 減	平成20年3月31日
貸 出 金 償 却 額	—	2,184	2,184	—
個 別 貸 倒 引 当 金 勘 定 純 繰 入 額	1,702	477	△ 1,225	2,851
債 権 売 却 損 失	—	169	169	—
そ の 他	—	0	0	—
合 計	1,702	2,832	1,130	2,851

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日	増 減	平成20年3月31日
破 綻 先 債 権 額	10,614	2,791	△ 7,822	10,309
延 滞 債 権 額	31,802	18,161	△ 13,641	30,717
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権 額	317	21	△ 296	21
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	7,433	8,034	601	6,187
A 合 計	50,168	29,009	△ 21,159	47,235
B 貸 出 金 残 高	360,593	344,447	△ 16,146	366,934
C 貸 出 金 に 占 め る 割 合 A / B	13.91 %	8.42 %	△ 5.49 %	12.87 %
D リスク管理債権に占める貸倒引当金	25,470	8,457	△ 17,012	26,020
E 引 当 率 D / A	50.77 %	29.15 %	△ 21.94 %	55.08 %

金融再生法開示債権及び引当率・保全率

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成20年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,895	6,949	25,331
危険債権	16,871	14,118	16,090
要管理債権	7,751	8,056	6,208
正常債権	313,525	319,285	322,341
総与信残高	364,043	348,409	369,971
金融再生法開示債権比率	13.87%	8.35%	12.87%

	平成20年9月30日					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念さ れる額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,949	5,514	1,434	1,434	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	2,798	2,149	649	649	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	4,150	3,365	785	785	100.00	100.00
危険債権	14,118	7,563	6,555	4,752	72.50	87.23
(自己査定における破綻懸念債権)	14,118	7,563	6,555	4,752	72.50	87.23
要管理債権	8,056	1,756	6,299	2,292	36.39	50.26
合計	29,124	14,834	14,290	8,480	59.34	80.05

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、3ヶ月以上延滞債権および貸出条件を緩和している債権です。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

■預金関係

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

[期末残高]		平成19年9月30日			平成20年9月30日			平成20年3月31日		
		期末残高		国際業務部門	期末残高		国際業務部門	期末残高		国際業務部門
		国内業務部門			国内業務部門			国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金	144,346 (31.3)	144,346 (31.3)	- (-)	133,233 (29.4)	133,233 (29.4)	- (-)	142,407 (31.4)	142,407 (31.4)	- (-)
	うち有利息預金	103,792 (22.5)	103,792 (22.5)	- (-)	101,651 (22.5)	101,651 (22.5)	- (-)	102,873 (22.6)	102,873 (22.7)	- (-)
	定期性預金	312,784 (67.9)	312,784 (67.9)	- (-)	313,994 (69.5)	313,994 (69.5)	- (-)	307,927 (67.9)	307,927 (67.9)	- (-)
	うち固定自由金利定期預金	312,779 (67.9)	312,779 (67.9)	- (-)	313,990 (69.5)	313,990 (69.5)	- (-)	307,922 (67.9)	307,922 (67.9)	- (-)
	うち変動自由金利定期預金	4 (0.0)	4 (0.0)	- (-)	4 (0.0)	4 (0.0)	- (-)	4 (0.0)	4 (0.0)	- (-)
	その他	3,208 (0.6)	3,203 (0.6)	5 (100.0)	4,557 (1.0)	4,535 (1.0)	21 (100.0)	2,869 (0.6)	2,840 (0.6)	29 (100.0)
	合計	460,339 (100.0)	460,334 (100.0)	5 (100.0)	451,785 (100.0)	451,763 (100.0)	21 (100.0)	453,204 (100.0)	453,174 (100.0)	29 (100.0)
譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
総合計	460,339 (100.0)	460,334 (100.0)	5 (100.0)	451,785 (100.0)	451,763 (100.0)	21 (100.0)	453,204 (100.0)	453,174 (100.0)	29 (100.0)	

(単位：百万円、%)

[平均残高]		平成19年9月期 〔自平成19年4月1日〕 至平成19年9月30日〕			平成20年9月期 〔自平成20年4月1日〕 至平成20年9月30日〕			平成20年3月期 〔自平成19年4月1日〕 至平成20年3月31日〕		
		平均残高			平均残高			平均残高		
		国内業務部門		国際業務部門	国内業務部門		国際業務部門	国内業務部門		国際業務部門
預 金	流動性預金	140,675 (30.3)	140,675 (30.3)	- (-)	134,812 (29.7)	134,812 (29.7)	- (-)	138,036 (30.1)	138,036 (30.1)	- (-)
	うち有利息預金	101,060 (21.8)	101,060 (21.8)	- (-)	102,527 (22.6)	102,527 (22.6)	- (-)	100,756 (22.0)	100,756 (22.0)	- (-)
	定期性預金	320,279 (69.1)	320,279 (69.1)	- (-)	316,097 (69.8)	316,097 (69.8)	- (-)	317,834 (69.4)	317,834 (69.4)	- (-)
	うち固定自由金利定期預金	320,274 (69.1)	320,274 (69.1)	- (-)	316,093 (69.8)	316,093 (69.8)	- (-)	317,830 (69.4)	317,830 (69.4)	- (-)
	うち変動自由金利定期預金	4 (0.0)	4 (0.0)	- (-)	4 (0.0)	4 (0.0)	- (-)	4 (0.0)	4 (0.0)	- (-)
	その他	1,901 (0.4)	1,894 (0.4)	6 (100.0)	1,569 (0.3)	1,543 (0.3)	26 (100.0)	1,827 (0.3)	1,819 (0.3)	7 (100.0)
	合計	462,856 (100.0)	462,849 (100.0)	6 (100.0)	452,479 (100.0)	452,453 (100.0)	26 (100.0)	457,698 (100.0)	457,691 (100.0)	7 (100.0)
譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
総合計	462,856 (100.0)	462,849 (100.0)	6 (100.0)	452,479 (100.0)	452,453 (100.0)	26 (100.0)	457,698 (100.0)	457,691 (100.0)	7 (100.0)	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内数値は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成19年9月30日							平成20年9月30日							平成20年3月31日						
	3ヵ月以下	3ヵ月超 6ヵ月以下	6ヵ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計	3ヵ月以下	3ヵ月超 6ヵ月以下	6ヵ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計	3ヵ月以下	3ヵ月超 6ヵ月以下	6ヵ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
定期預金	83,131	58,915	94,433	13,499	49,585	5,509	305,076	76,001	54,022	78,167	55,450	38,272	5,460	307,374	56,586	52,141	104,445	22,347	60,117	5,230	300,868
うち固定自由金利定期預金	83,127	58,915	94,433	13,499	49,585	5,509	305,071	76,000	54,022	78,167	55,450	38,268	5,460	307,370	56,586	52,141	104,445	22,347	60,113	5,230	300,864
うち変動自由金利定期預金	3	0	0	0	0	-	4	0	0	-	-	3	-	4	0	0	0	-	3	-	4

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■投資有価証券

保有有価証券残高

(単位：百万円、%)

[期末残高]		平成19年9月30日			平成20年9月30日			平成20年3月31日		
		期末残高			期末残高			期末残高		
		国内業務部門		国際業務部門	国内業務部門		国際業務部門	国内業務部門		国際業務部門
投資 有 価 証 券	国債	44,479 (46.7)	44,479	-	27,116 (38.5)	27,116	-	40,383 (51.7)	40,383	-
	地方債	7,307 (7.6)	7,307	-	805 (1.1)	805	-	1,202 (1.5)	1,202	-
	短期社債	- (-)	-	-	- (-)	-	-	- (-)	-	-
	社債	19,654 (20.6)	19,654	-	22,349 (31.8)	22,349	-	16,017 (20.5)	16,017	-
	株式	7,439 (7.8)	7,439	-	5,433 (7.7)	5,433	-	6,421 (8.2)	6,421	-
	その他の証券	16,181 (17.0)	6,046	10,134	14,646 (20.8)	4,614	10,032	14,055 (18.0)	4,949	9,106
	うち外国債券	10,134 (10.6)	-	10,134	10,032 (14.2)	-	10,032	9,106 (11.6)	-	9,106
うち外国株式	- (-)	-	-	- (-)	-	-	- (-)	-	-	
合計	95,061 (100.0)	84,926	10,134	70,351 (100.0)	60,319	10,032	78,079 (100.0)	68,972	9,106	

(単位：百万円、%)

[平均残高]		平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕			平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕			平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		
		平均残高			平均残高			平均残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
投資有価証券	国債	46,868 (46.5)	46,868	-	46,912 (51.5)	46,912	-	46,700 (48.1)	46,700	-
	地方債	9,324 (9.2)	9,324	-	1,065 (1.1)	1,065	-	7,325 (7.5)	7,325	-
	短期社債	327 (0.3)	327	-	731 (0.8)	731	-	163 (0.1)	163	-
	社債	20,294 (20.1)	20,294	-	18,857 (20.7)	18,857	-	19,333 (19.9)	19,333	-
	株式	8,159 (8.1)	8,159	-	7,240 (7.9)	7,240	-	8,092 (8.3)	8,092	-
	その他の証券	15,707 (15.6)	5,346	10,360	16,215 (17.8)	5,551	10,664	15,341 (15.8)	5,364	9,977
	うち外国債券	10,360 (10.2)	-	10,360	10,664 (11.7)	-	10,664	9,977 (10.2)	-	9,977
	うち外国株式	-(-)	-	-	-(-)	-	-	-(-)	-	-
合計	100,682 (100.0)	90,321	10,360	91,022 (100.0)	80,358	10,664	96,957 (100.0)	86,980	9,977	

(注) 1. ()内数値は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

[残存期間別残高]		平成19年9月30日							
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
投資有価証券	国債	2,496	8,979	7,011	3,512	14,317	8,163	-	44,479
	地方債	1,209	1,389	1,506	2,697	504	-	-	7,307
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	2,093	4,461	4,852	2,949	5,000	296	-	19,654
	株式	-	-	-	-	-	-	7,439	7,439
	その他の証券	462	1,191	3,342	1,313	8,026	506	1,337	16,181
	うち外国債券	462	1,191	2,058	234	6,187	-	-	10,134
	うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	
		平成20年9月30日							
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
投資有価証券	国債	3,001	10,010	1,012	511	5,668	6,912	-	27,116
	地方債	-	-	-	507	298	-	-	805
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	3,853	4,537	8,712	3,302	1,674	268	-	22,349
	株式	-	-	-	-	-	-	5,433	5,433
	その他の証券	-	3,973	3,598	2,746	2,834	-	1,493	14,646
	うち外国債券	-	3,729	2,135	2,630	1,537	-	-	10,032
	うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	
		平成20年3月31日							
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
投資有価証券	国債	3,001	6,022	6,041	4,015	14,234	7,068	-	40,383
	地方債	1,202	-	-	-	-	-	-	1,202
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	2,394	3,763	4,275	2,427	2,866	291	-	16,017
	株式	-	-	-	-	-	-	6,421	6,421
	その他の証券	101	2,588	2,770	826	6,130	-	1,639	14,055
	うち外国債券	101	2,352	1,317	720	4,613	-	-	9,106
	うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	

■商品有価証券

商品有価証券売買高・平均残高

(単位：百万円、%)

	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	742	46	1,278	25	1,518	39
商品地方債・商品政府保証債	—	—	3	2	—	—
合 計	742	46	1,281	28	1,518	39

■時価情報

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

[日計表科目別ベース]	平成19年9月30日						平成20年9月30日						平成20年3月31日					
	取得原価	時価金額	評価差額	うち評価益		貸借対照表計上額	取得原価	時価金額	評価差額	うち評価益		貸借対照表計上額	取得原価	時価金額	評価差額	うち評価益		貸借対照表計上額
				うち評価益	うち評価損					うち評価益	うち評価損					うち評価益	うち評価損	
商品有価証券	69	71	1	1	—	71	3	3	0	0	—	3	—	—	—	—	—	—
投資有価証券	96,341	95,357	△983	1,180	2,164	95,061	74,176	70,351	△3,824	125	3,949	70,351	80,466	78,947	△1,519	1,279	2,798	78,079
国 債	44,897	44,775	△122	344	467	44,479	27,905	27,116	△788	57	846	27,116	40,906	41,251	345	955	609	40,383
地 方 債	7,335	7,307	△28	22	51	7,307	803	805	2	3	1	805	1,200	1,202	1	1	—	1,202
社 債	19,792	19,654	△138	83	222	19,654	22,795	22,349	△446	29	475	22,349	16,196	16,017	△179	78	258	16,017
株 式	7,898	7,439	△458	692	1,151	7,439	6,702	5,433	△1,269	34	1,303	5,433	7,225	6,421	△804	242	1,047	6,421
そ の 他	16,417	16,181	△236	36	272	16,181	15,969	14,646	△1,322	0	1,323	14,646	14,937	14,055	△882	1	883	14,055
外国証券	10,295	10,134	△160	6	166	10,134	10,525	10,032	△492	0	492	10,032	9,350	9,106	△244	1	245	9,106
受益証券	5,769	5,693	△75	29	105	5,693	5,080	4,250	△830	—	830	4,250	5,234	4,595	△638	—	638	4,595
合 計	96,411	95,428	△982	1,182	2,164	95,132	74,179	70,355	△3,824	125	3,949	70,355	80,466	78,947	△1,519	1,279	2,798	78,079

(単位：百万円)

[保有目的区分ベース]	平成19年9月30日						平成20年9月30日						平成20年3月31日					
	取得原価	時価金額	評価差額	うち評価益		貸借対照表計上額	取得原価	時価金額	評価差額	うち評価益		貸借対照表計上額	取得原価	時価金額	評価差額	うち評価益		貸借対照表計上額
				うち評価益	うち評価損					うち評価益	うち評価損					うち評価益	うち評価損	
売買目的有価証券	69	71	1	1	—	71	3	3	0	0	—	3	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	69	71	1	1	—	71	3	3	0	0	—	3	—	—	—	—	—	—
子会社関連会社株式	22	22	—	—	—	22	22	22	—	—	—	22	22	22	—	—	—	22
満期保有目的の債券	16,501	16,797	295	295	—	16,501	—	—	—	—	—	—	16,501	17,369	868	868	—	16,501
時価のあるもの	16,501	16,797	295	295	—	16,501	—	—	—	—	—	—	16,501	17,369	868	868	—	16,501
国 債	16,501	16,797	295	295	—	16,501	—	—	—	—	—	—	16,501	17,369	868	868	—	16,501
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
時価のないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

その他有価証券	79,817	78,538	△1,279	884	2,164	78,538	74,153	70,329	△3,824	125	3,949	70,329	63,942	61,555	△2,387	411	2,798	61,555
時価のあるもの	78,234	76,954	△1,279	884	2,164	76,954	71,483	67,659	△3,824	125	3,949	67,659	62,507	60,119	△2,387	411	2,798	60,119
国 債	28,396	27,978	△417	49	467	27,978	27,905	27,116	△788	57	846	27,116	24,404	23,882	△522	86	609	23,882
地 方 債	7,335	7,307	△28	22	51	7,307	803	805	2	3	1	805	1,200	1,202	1	1	—	1,202
社 債	19,592	19,454	△138	83	222	19,454	21,345	20,899	△446	29	475	20,899	16,096	15,917	△179	78	258	15,917
株 式	6,845	6,386	△458	692	1,151	6,386	5,823	4,554	△1,269	34	1,303	4,554	6,220	5,415	△804	242	1,047	5,415
そ の 他	16,064	15,828	△236	36	272	15,828	15,605	14,282	△1,322	0	1,323	14,282	14,584	13,702	△882	1	883	13,702
外国証券	10,295	10,134	△160	6	166	10,134	10,525	10,032	△492	0	492	10,032	9,350	9,106	△244	1	245	9,106
受益証券	5,769	5,693	△75	29	105	5,693	5,080	4,250	△830	—	830	4,250	5,234	4,595	△638	—	638	4,595
時価のないもの	1,583	1,583	—	—	—	1,583	2,670	2,670	—	—	—	2,670	1,435	1,435	—	—	—	1,435
非上場株式	1,029	1,029	—	—	—	1,029	856	856	—	—	—	856	982	982	—	—	—	982
社 債	200	200	—	—	—	200	1,450	1,450	—	—	—	1,450	100	100	—	—	—	100
そ の 他	353	353	—	—	—	353	364	364	—	—	—	364	353	353	—	—	—	353

(注) 1. 売買目的有価証券は時価法(評価差額を損益処理)、満期保有目的の債券は償却原価法、その他有価証券は時価法(評価差額を全部純資産直入)、子会社関連会社株式は原価法で評価しております。
 2. 取得原価は償却原価法適用後、時価評価目価額を記載しております。
 3. 平成19年9月30日、平成20年9月30日および平成20年3月31日における、その他有価証券に係る評価差額金は、それぞれ△1,279百万円、△3,824百万円及び△2,387百万円であります。

金銭の信託関係

1. 平成19年9月30日現在及び平成20年9月30日現在
 - ①満期保有目的の金銭の信託……該当ありません。
 - ②その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）……該当ありません。
2. 平成20年3月31日現在
 - ①運用目的の金銭の信託……該当ありません。
 - ②満期保有目的の金銭の信託……該当ありません。
 - ③その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）……該当ありません。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

〔平成20年3月31日現在〕

 - (1) 取組方針・利用目的

当行は、運用資産の一部について金利変動リスク及び為替変動リスクを回避することを目的に必要なに応じ、デリバティブ取引を利用することとしております。
 - (2) 取引の内容

当行は、主にお客様の為替予約に対するカバー取引を目的として為替予約を行っております。
 - (3) 取引に係るリスクの内容

当行が利用している為替予約取引については顧客の予約履行に対する信用リスクがあります。
 - (4) 取引に係るリスク管理体制

当行では、権限規程及び取引限度額を定めて取引を行うとともに十分な相互牽制体制を敷いております。
2. 取引の時価等に関する事項
 - (1) 金利関連取引

平成19年9月30日現在、平成20年9月30日現在及び平成20年3月31日現在……該当ありません。
 - (2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成19年9月30日			平成20年9月30日			平成20年3月31日				
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	
店 頭	為替予約											
	売 建	11	0	0	30	0	0	27	—	0	0	
	買 建	5	0	0	31	△0	△0	21	—	△0	△0	
合 計		—	0	0	—	0	0	—	—	0	0	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書（損益計算書）に計上しております。なお、平成19年9月30日については「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたものについて、平成20年9月30日及び3月31日については外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表（貸借対照表）表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引

平成19年9月30日現在、平成20年9月30日及び平成20年3月31日現在……該当ありません。
- (4) 債券関連取引

平成19年9月30日現在、平成20年9月30日及び平成20年3月31日現在……該当ありません。
- (5) 商品関連取引

平成19年3月31日現在、平成20年9月30日及び平成20年3月31日現在……該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引

平成19年3月31日現在、平成20年9月30日及び平成20年3月31日現在……該当ありません。

■損益関係

粗利益

(単位：百万円)

	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕			平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕			平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,557	86	5,625	5,318	86	5,380	10,906	164	11,034
資金調達費用	731	17	731	917	24	918	1,552	36	1,552
資金運用収支	4,825	68	4,894	4,400	61	4,462	9,354	127	9,482
役務取引等収益	821	4	825	680	3	683	1,510	7	1,518
役務取引等費用	525	2	527	529	1	530	994	3	998
役務取引等収支	295	2	297	150	1	152	516	3	520
その他業務収益	190	4	194	856	5	861	512	5	518
その他業務費用	176	-	176	135	11	147	344	0	345
その他業務収支	13	4	18	720	△6	713	167	5	172
業務粗利益	5,135	75	5,210	5,271	57	5,328	10,038	173	10,175
業務粗利益率	2.08%	1.43%	2.11%	2.19%	1.06%	2.22%	2.05%	1.35%	2.08%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 / 183 \text{ (or 365)}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 4. 特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はございません。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

〔国内業務部門〕	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕			平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕			平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(10,463)	(17)		(10,668)	(24)		(10,065)	(36)	
うち貸出金	490,289	5,557	2.26%	478,259	5,318	2.21%	487,827	10,906	2.22%
うち商品有価証券	354,689	4,678	2.63%	355,226	4,701	2.63%	357,139	9,380	2.61%
うち有価証券	46	0	1.26%	28	0	2.58%	39	0	1.40%
うちコールローン	90,321	719	1.58%	80,358	481	1.19%	86,980	1,219	1.39%
うち預け金	23,287	59	0.50%	22,765	58	0.51%	22,451	115	0.51%
うち預金	11,471	81	1.41%	9,206	52	1.12%	11,142	152	1.36%
資金調達勘定	470,208	731	0.31%	459,794	917	0.39%	465,050	1,552	0.33%
うち預金	462,849	631	0.27%	452,453	818	0.36%	457,691	1,352	0.29%
うち借入金	312	0	0.26%	310	0	0.25%	319	0	0.26%
うち社債	7,000	98	2.81%	7,000	98	2.81%	7,000	198	2.83%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年9月期1,804百万円、平成20年9月期752百万円、平成20年3月期1,229百万円)を控除しております。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(単位：百万円)

〔国際業務部門〕	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕			平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕			平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	10,459	86	1.64%	10,781	86	1.59%	10,069	164	1.63%
うち有価証券	10,360	86	1.65%	10,664	86	1.61%	9,977	164	1.64%
資金調達勘定	(10,463)	(17)		(10,668)	(24)		(10,065)	(36)	
うち預金	10,473	17	0.33%	10,696	24	0.45%	10,075	36	0.36%
うち預金	6	0	2.83%	26	0	0.63%	7	0	2.15%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年9月期0百万円、平成20年9月期0百万円、平成20年3月期0百万円)を控除しております。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

受取利息、支払利息の分析

(単位：百万円)

〔国内業務部門〕	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕			平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕			平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	132	160	293	△269	△203	△472	△35	185	149
うち貸出金	△125	30	△94	14	31	46	△52	△64	△116
うち商品有価証券	0	0	0	△0	0	0	0	0	0
うち有価証券	97	190	288	△138	△335	△474	3	135	138
うちコールローン	5	46	51	△2	0	△2	△3	68	64
うち預け金	16	18	34	△28	△29	△58	18	18	37
支払利息	△21	440	419	△32	404	372	△48	785	737
うち預金	△14	433	418	△28	398	369	△36	778	741
うち借入金	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(単位：百万円)

〔国際業務部門〕	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕			平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕			平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7	6	14	5	△4	0	5	9	15
うち有価証券	7	6	14	4	△4	0	5	9	15
支払利息	1	10	11	0	12	13	1	22	23
うち預金	△0	△0	△0	0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕			平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕			平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	13	4	18	720	△6	713	167	5	172
外国為替売買損益	—	4	4	—	5	5	—	2	2
商品有価証券売買損益	1	—	1	0	—	0	2	—	2
国債等債券売却損益	5	—	5	702	△11	691	169	2	172
国債等債券償還損益	0	—	0	0	△0	0	0	—	0
その他	6	—	6	17	—	17	△4	—	△4

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕			平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕			平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	821	4	825	680	3	683	1,510	7	1,518
うち預金・貸出業務	256	—	256	254	—	254	529	—	529
うち為替業務	238	3	242	230	3	234	477	6	483
うち証券関連業務	11	—	11	47	—	47	35	—	35
うち代理業務	38	—	38	33	—	33	74	—	74
うち保護預り・貸金庫業務	5	—	5	5	—	5	5	—	5
うち保証業務	4	—	4	3	—	3	6	1	7
うち保険窓販業務	36	—	36	17	—	17	49	—	49
うち投信窓販業務	230	—	230	87	—	87	331	—	331
役務取引等費用	525	2	527	529	1	530	994	3	998
うち為替業務	40	1	41	39	1	41	83	2	86
うち保証業務	447	—	447	456	—	456	839	—	839

■諸比率・諸効率

総資金利鞘

(単位：%)

	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕			平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕			平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.27	1.64	2.27	2.21	1.59	2.24	2.22	1.63	2.25
資金調達原価	1.60	0.84	1.60	1.68	0.72	1.68	1.61	0.89	1.62
総資金利鞘	0.67	0.80	0.67	0.52	0.87	0.55	0.61	0.74	0.63

利益率

(単位：%)

	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
総資産経常利益率	0.21	△ 0.53	0.28
資本経常利益率	7.33	△ 19.60	9.44
総資産当期純利益率	0.17	△ 0.50	0.24
資本当期純利益率	5.78	△ 18.49	8.26
総資産業務純益率	1.04	0.84	1.02

- (注) 1. 総資産経常または中間(当期)純利益率 = $\frac{\text{経常または中間(当期)純利益} \times 365 / 183 \text{ (or 365)}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末(期末)総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常または中間(当期)純利益率 = $\frac{\text{経常または中間(当期)純利益} \times 365 / 183 \text{ (or 365)}}{(\text{期首純資産の部} + \text{中間期末(期末)純資産の部}) \div 2} \times 100$
3. 総資産業務純益率 = $\frac{\text{業務純益} \times 365 / 183 \text{ (or 365)}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末(期末)総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

預貸率

(単位：%)

	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
	期末	期中平均	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	75.18	73.49	73.03	75.30	77.77	74.65
国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	75.18	73.49	73.03	150.19	77.76	74.65

預証率

(単位：%)

	平成19年9月期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		平成20年3月期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
	期末	期中平均	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	18.44	19.51	13.35	17.76	15.21	18.95
国際業務部門	196,028.48	152,710.69	45,748.11	40,746.69	30,982.32	13,827.77
合計	20.65	21.75	15.57	40.12	17.22	21.12

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成20年3月31日
基 本 的 項 目 (Tier1)	資 本 金	12,495	12,495	12,495
	うち非累積的永久優先株	9,000	9,000	9,000
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資 本 準 備 金	1,350	1,350	1,350
	その他資本剰余金	—	—	—
	利 益 準 備 金	—	—	—
	その他利益剰余金	427	5	1,225
	そ の 他	—	—	—
	自 己 株 式 (△)	65	67	68
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額 (△)	—	—	—
	その他有価証券の評価差損 (△)	1,279	3,824	2,387
	新 株 予 約 権	—	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	1,764	1,502	1,631
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	11,164	8,457	—
	繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—	—
	計 (A)	11,164	8,457	10,984
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	—	
補 完 的 項 目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,335	1,326	1,320
	一般貸倒引当金	4,689	4,542	4,222
	負債性資本調達手段等	7,000	7,000	7,000
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	7,000	7,000	7,000
	計	13,025	12,868	12,543
うち自己資本への算入額 (B)	8,728	7,361	8,642	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4)(C)	14	14	14
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	19,878	15,805	19,613
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産（オン・バランス）項目	263,701	265,598	267,972
	オフ・バランス取引項目	2,562	1,870	2,264
	信用リスク・アセットの額 (E)	266,263	267,468	270,236
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	23,568	21,486	22,537
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,885	1,718	1,802
	計 (E) + (F) (H)	289,832	288,954	292,774
単体自己資本比率（国内基準）= D/H × 100 (%)		6.85%	5.46%	6.69%
(参考) Tier1比率=A/H × 100 (%)		3.85%	2.92%	3.75%

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質の全てを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示

バーゼルⅡ第3の柱に基づき、自己資本の充実の状況等を開示します。

■定量的な開示事項

非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

・対象となる会社はありません。

自己資本の構成に関する事項、自己資本比率、Tier1比率

・P.27「連結自己資本比率」、P.50「単体自己資本比率」に記載しています。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

【連 結】

(単位：百万円)

項 目	平成19年9月期		平成20年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
外国の中央政府及び中央銀行向け	61	2	21	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	73	2	67	2
国際開発銀行向け	67	2	138	5
我が国の政府関係機関向け	230	9	204	8
地方三公社向け	316	12	365	14
金融機関及び証券会社向け	8,385	335	8,443	337
法人等向け	124,498	4,979	124,653	4,986
中小企業等向け及び個人向け	65,445	2,617	71,645	2,865
抵当権付住宅ローン	3,268	130	3,379	135
不動産取得等事業向け	4,067	162	5,958	238
三月以上延滞等	6,437	257	4,924	196
取立未済手形	51	2	27	1
信用保証協会等による保証付	3,407	136	2,795	111
出 資 等	12,044	481	11,179	447
上 記 以 外	12,466	498	11,727	469
証 券 化 (オリジネーターの場合)	22,869	914	20,111	804
証 券 化 (オリジネーター以外の場合)	0	0	0	0
資産 (オン・バランス) 計	263,691	10,547	265,642	10,625
短期の貿易関連偶発債務	11	0	2	0
特定の取引に係る偶発債務	1	0	-	-
原契約期間が1年超のコミットメント	40	1	-	-
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,508	100	1,859	74
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-	1	0
派生商品取引	0	0	6	0
オフ・バランス取引等計	2,561	102	1,870	74
合 計	266,253	10,650	267,512	10,700

【単 体】

(単位：百万円)

項 目	平成19年9月期		平成20年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
外国の中央政府及び中央銀行向け	61	2	21	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	73	2	67	2
国際開発銀行向け	67	2	138	5
我が国の政府関係機関向け	230	9	204	8
地方三公社向け	316	12	365	14
金融機関及び証券会社向け	8,385	335	8,443	337
法人等向け	126,321	5,052	126,309	5,052
中小企業等向け及び個人向け	64,167	2,566	70,486	2,819
抵当権付住宅ローン	3,268	130	3,379	135
不動産取得等事業向け	4,067	162	5,958	238
三月以上延滞等	6,323	252	4,804	192
取立未済手形	51	2	27	1
信用保証協会等による保証付	3,407	136	2,795	111
出 資 等	11,687	467	10,822	432
上 記 以 外	12,403	496	11,663	466
証 券 化 (オリジネーターの場合)	22,869	914	20,111	804
証 券 化 (オリジネーター以外の場合)	0	0	0	0
資産 (オン・バランス) 計	263,701	10,548	265,598	10,623
短期の貿易関連偶発債務	11	0	2	0
特定の取引に係る偶発債務	1	0	-	-
原契約期間が1年超のコミットメント	40	1	-	-
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,508	100	1,859	74
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-	1	0
派生商品取引	0	0	6	0
オフ・バランス取引等計	2,562	102	1,870	74
合 計	266,263	10,650	267,468	10,698

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
所要自己資本額	955	942	873	859

3. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
総所要自己資本額	11,605	11,593	11,573	11,558

信用リスク（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの種類別期末残高

【連 結】

(単位：百万円)

	平成19年9月期				平成20年9月期			
	期 末 残 高	3月以上延滞 エクスポージャーの 期 末 残 高		3月以上延滞 エクスポージャーの 期 末 残 高	期 末 残 高	3月以上延滞 エクスポージャーの 期 末 残 高		3月以上延滞 エクスポージャーの 期 末 残 高
		うち貸出金等	うち有価証券			うち貸出金等	うち有価証券	
国 内 計	498,469	353,682	86,043	25,708	470,651	338,300	61,274	8,198
国 外 計	9,467	—	9,446	—	9,480	—	9,438	—
地 域 別 合 計	507,938	353,682	95,490	25,708	480,131	338,300	70,712	8,198
製 造 業	22,863	19,959	2,904	386	21,416	18,999	2,416	134
農 業	1,014	1,014	—	518	579	579	—	111
林 業	87	87	—	48	87	87	—	41
漁 業	316	316	—	42	306	306	—	1
鉱 業	1,431	1,431	—	—	1,498	1,498	—	—
建 設 業	39,730	39,557	173	10,653	28,700	27,979	720	1,648
電気・ガス・熱供給・水道業	2,665	2,641	24	—	2,146	2,124	21	—
情報通信業	2,550	2,179	371	24	2,962	2,389	572	6
運 輸 業	10,440	10,327	113	4,169	7,610	7,320	289	946
卸・小売業	36,480	35,576	904	2,029	34,396	33,198	1,198	1,327
金融・保険業	81,881	19,404	24,501	5	93,670	17,383	25,986	—
不 動 産 業	40,196	40,191	4	3,973	42,067	41,573	492	2,669
各種サービス業	63,570	63,113	411	2,233	63,030	62,492	507	584
国・地方公共団体	95,828	35,912	59,543	—	70,807	37,328	33,121	—
個 人	82,296	81,967	0	1,625	85,050	85,037	—	727
そ の 他	26,575	—	6,537	—	25,799	—	5,384	—
業 種 別 合 計	507,938	353,682	95,490	25,708	480,131	338,300	70,712	8,198
1 年 以 下	101,628	70,713	29,984	11,388	97,574	61,024	27,238	4,665
1 年 超 3 年 以 下	46,257	30,934	15,323	962	44,327	26,479	17,848	1,020
3 年 超 5 年 以 下	54,758	33,687	16,071	3,996	59,042	46,212	12,829	469
5 年 超 7 年 以 下	51,696	40,510	9,686	611	38,641	35,849	2,792	367
7 年 超 10 年 以 下	66,509	47,726	14,783	1,252	41,405	38,686	2,718	353
10 年 超	126,236	125,730	506	7,429	126,124	126,124	—	1,285
期間の定めのないもの	60,846	4,379	9,134	67	73,014	3,924	7,284	36
残存期間別合計	507,938	353,682	95,490	25,708	480,131	338,300	70,712	8,198

【単 体】

(単位：百万円)

	平成19年9月期				平成20年9月期			
	期末残高			3月以上延滞 エクスポー ジャーの 期末残高	期末残高			3月以上延滞 エクスポー ジャーの 期末残高
	うち貸出金等	うち有価証券	うち貸出金等		うち有価証券			
国内計	497,941	353,907	85,686	25,496	470,123	338,536	60,917	7,992
国外計	9,467	-	9,446	-	9,480	-	9,438	-
地域別合計	507,409	353,907	95,132	25,496	479,604	338,536	70,355	7,992
製造業	22,856	19,959	2,897	386	21,416	18,999	2,416	134
農業	1,014	1,014	-	518	579	579	-	111
林業	87	87	-	48	87	87	-	41
漁業	316	316	-	42	306	306	-	1
鉱業	1,431	1,431	-	-	1,498	1,498	-	-
建設業	39,730	39,557	173	10,653	28,700	27,979	720	1,648
電気・ガス・熱供給・水道業	2,665	2,641	24	-	2,146	2,124	21	-
情報通信業	2,550	2,179	371	24	2,962	2,389	572	6
運輸業	10,440	10,327	113	4,169	7,610	7,320	289	946
卸・小売業	36,480	35,576	904	2,029	34,396	33,198	1,198	1,327
金融・保険業	83,727	21,227	24,524	5	95,347	19,039	26,009	-
不動産業	40,196	40,191	4	3,973	42,067	41,573	492	2,669
各種サービス業	63,195	63,113	39	2,233	62,647	62,492	128	584
国・地方公共団体	95,828	35,912	59,543	-	70,807	37,328	33,121	-
個人	80,369	80,369	0	1,413	83,617	83,617	-	521
その他	26,512	-	6,537	-	25,410	-	5,384	-
業種別合計	507,409	353,907	95,132	25,496	479,604	338,536	70,355	7,992
1年以下	101,311	70,525	29,984	11,176	97,599	61,061	27,238	4,459
1年超3年以下	46,257	30,934	15,323	962	44,327	26,479	17,848	1,020
3年超5年以下	54,758	33,687	16,071	3,996	59,042	46,212	12,829	469
5年超7年以下	51,696	40,510	9,686	611	38,641	35,849	2,792	367
7年超10年以下	66,509	47,726	14,783	1,252	41,405	38,686	2,718	353
10年超	126,450	125,944	506	7,429	126,323	126,323	-	1,285
期間の定めのないもの	60,423	4,379	8,777	67	72,263	3,924	6,926	36
残存期間別合計	507,409	353,907	95,132	25,496	479,604	338,536	70,355	7,992

(注)「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

【連 結】

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,169	△ 433	4,735	4,267	339	4,607
個別貸倒引当金	22,573	1,374	23,947	24,934	△ 18,216	6,718
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	27,742	940	28,683	29,201	△ 17,876	11,325

【単 体】

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,120	△ 430	4,689	4,222	339	4,562
個別貸倒引当金	22,465	1,352	23,817	24,812	△ 18,223	6,589
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	27,585	921	28,507	29,035	△ 17,883	11,151

3. 個別貸倒引当金の種類別期末残高及び期中の増減額

【連 結】

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	22,573	1,374	23,947	24,934	△18,216	6,718
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	22,573	1,374	23,947	24,934	△18,216	6,718
製造業	1,154	△183	970	1,037	△238	799
農業	143	4	148	368	△368	0
林業	5	—	5	5	△5	—
漁業	50	△0	49	49	△48	0
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	9,393	△110	9,282	9,942	△9,167	775
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	13	13	14	△14	—
運輸業	4,021	△54	3,966	4,024	△3,235	788
卸・小売業	1,785	93	1,879	1,744	△467	1,276
金融・保険業	10	24	35	33	△33	—
不動産業	3,596	1,168	4,764	4,704	△2,978	1,725
各種サービス業	1,330	359	1,690	1,793	△771	1,021
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,081	60	1,142	1,217	△887	330
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	22,573	1,374	23,947	24,934	△18,216	6,718

【単 体】

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	22,465	1,352	23,817	24,812	△18,223	6,589
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	22,465	1,352	23,817	24,812	△18,223	6,589
製造業	1,154	△183	970	1,037	△238	799
農業	143	4	148	368	△368	0
林業	5	—	5	5	△5	—
漁業	50	△0	49	49	△48	0
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	9,393	△110	9,282	9,942	△9,167	775
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	13	13	14	△14	—
運輸業	4,021	△54	3,966	4,024	△3,235	788
卸・小売業	1,785	93	1,879	1,744	△467	1,276
金融・保険業	10	24	35	33	△33	—
不動産業	3,596	1,168	4,764	4,704	△2,978	1,725
各種サービス業	1,327	359	1,687	1,790	△771	1,018
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	976	39	1,015	1,098	△894	204
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	22,465	1,352	23,817	24,812	△18,223	6,589

4. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
国内計	372	348	18,313	18,287
国外計	-	-	-	-
地域別合計	372	348	18,313	18,287
製造業	-	-	613	613
農業	-	-	406	406
林業	-	-	5	5
漁業	-	-	13	13
鉱業	-	-	-	-
建設業	332	332	8,696	8,696
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	18	18
運輸業	-	-	3,110	3,110
卸・小売業	15	15	1,185	1,185
金融・保険業	-	-	28	28
不動産業	-	-	2,776	2,776
各種サービス業	-	-	598	598
国・地方公共団体	-	-	-	-
個人	23	-	862	836
その他	-	-	-	-
業種別合計	372	348	18,313	18,287

5. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	平成19年9月期				平成20年9月期			
	【連 結】		【単 体】		【連 結】		【単 体】	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	4,009	126,863	4,009	126,863	2,337	116,535	2,337	116,535
10%	2,078	34,291	2,078	34,291	2,048	27,950	2,048	27,950
20%	41,940	1,842	41,940	1,842	42,293	1,989	42,291	1,989
35%	-	9,339	-	9,339	-	9,654	-	9,654
50%	2,095	21,244	2,095	21,098	3,271	4,771	3,271	4,671
75%	-	88,310	-	86,595	-	96,478	-	94,926
100%	1,913	159,424	1,913	160,824	2,757	157,599	2,757	158,791
150%	269	2,572	269	2,505	164	1,584	164	1,517
350%	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	52,306	443,888	52,306	443,360	52,873	416,563	52,872	416,037

(注) 1. 「格付あり」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付なし」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額	2,314	2,314	2,791	2,791
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	-	-	-	-

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

・カレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額を付加して算出する方法をいいます。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
グロス再構築コストの額	0	0	29	29
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	0	0	29	29
派生商品取引	0	0	26	26
外国為替関連取引	0	0	26	26
金利関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	0	0	2	2
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	0	0	29	29

(注) 1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額をいいます。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の額

・該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産額、合成型証券化取引に係る原資産額、これらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成19年9月期		平成20年9月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
資産譲渡型証券化取引	34,115	34,115	30,211	30,211
住宅ローン債権	33,990	33,990	30,184	30,184
事業者向け貸出	125	125	26	26
合成型証券化取引	110	110	66	66
合 計	34,225	34,225	30,278	30,278

(2) 証券化エクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額

・該当ありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成19年9月期		平成20年9月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
住宅ローン債権	10,136	10,136	9,874	9,874
事業者向け貸出	22	22	19	19
合 計	10,159	10,159	9,893	9,893

(4) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成19年9月期		平成20年9月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
住宅ローン債権	1,764	1,764	1,502	1,502
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	1,764	1,764	1,502	1,502

(5) 控除項目として自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

原資産の種類	平成19年9月期		平成20年9月期	
	【連結】	【単体】	【連結】	【単体】
住宅ローン債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	14	14	14	14
合計	14	14	14	14

(6) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

・該当ありません。

(7) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

・該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額

・該当ありません。

(9) 告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年9月期			平成20年9月期		
	原資産	リスク・アセット	所要自己資本額	残高	リスク・アセット	所要自己資本額
50%	10,995	5,497	219	10,212	5,106	204
75%	22,995	17,246	689	19,971	14,978	599
100%	—	—	—	—	—	—
合計	33,990	22,743	909	30,183	20,084	803

【単体】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年9月期			平成20年9月期		
	原資産	リスク・アセット	所要自己資本額	残高	リスク・アセット	所要自己資本額
50%	10,995	5,497	219	10,212	5,106	204
75%	22,995	17,246	689	19,971	14,978	599
100%	—	—	—	—	—	—
合計	33,990	22,743	909	30,183	20,084	803

2. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額、原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成19年9月期		平成20年9月期	
	【連結】	【単体】	【連結】	【単体】
事業者向け貸出	2	2	1	1
合計	2	2	1	1

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高、所要自己資本の額

【連結】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年9月期			平成20年9月期		
	原資産	リスク・アセット	所要自己資本額	残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	2	0	0	1	0	0
合計	2	0	0	1	0	0

【単体】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年9月期			平成20年9月期		
	原資産	リスク・アセット	所要自己資本額	残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	2	0	0	1	0	0
合計	2	0	0	1	0	0

(3) 控除項目として自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

・該当ありません。

(4) 告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの額

・該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

【連 結】

(単位：百万円)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	6,386	6,386	4,554	4,554
上記に該当しない出資等	5,091	5,091	5,706	5,706
合 計	11,477	11,477	10,261	10,261

【単 体】

(単位：百万円)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	6,386	6,386	4,554	4,554
上記に該当しない出資等	4,733	4,733	5,349	5,349
合 計	11,120	11,120	9,903	9,903

2. 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
売却損益額	—	—	173	173
償 却 額	272	272	619	619

3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 481	△ 481	△ 1,507	△ 1,507

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
金利リスク量（経済的価値増減額）	△ 5,674	△ 5,072

<前提条件>

- ① 連結子会社は、グループ全体の運用・調達ポジションに占める比率が小さいことから、計測の対象外とし、単体の数で管理。
- ② 金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の1パーセント値と99パーセント値を使用。
- ③ 要求払預金残高の50%相当額をコア預金として算出。コア預金の満期は5年以内に設定し、平均残存年数2.5年となるよう各年限に均等配分。

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）

[概況・組織]

イ 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	28
-------------------------	----

[主要な業務に関する事項]

イ 直近の中間営業年度における営業の概況	28
ロ 直近の3中間営業年度及び2営業年度における 主要な業務の状況を示す指標	29
ハ 直近の2中間営業年度における業務の状況を示す指標	

《主要な業務の状況を示す指標》

① 業務粗利益・業務粗利益率	47
② 資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・ その他業務収支	47
③ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・ 利回り・資金利鞘	47～49
④ 受取利息・支払利息の増減	48
⑤ 総資産経常利益率・資本経常利益率	49
⑥ 総資産中間純利益率・資本中間純利益率	49

《預金に関する指標》

① 流動性預金・定期性預金・譲渡性預金 その他の預金の平均残高	42
② 金利区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	43

《貸出金等に関する指標》

① 手形貸付・証書貸付・当座貸越・ 割引手形の平均残高	40
② 金利区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	40
③ 担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	41
④ 使途別の貸出金残高	40
⑤ 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合	5
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高・ 貸出金総額に占める割合	40
⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	40
⑧ 預貸率の期末値及び期中平均値	49

《有価証券に関する指標》

① 商品有価証券の種類別の平均残高	45
② 有価証券の種類別の残存期間別の残高	44
③ 有価証券の種類別の平均残高	44
④ 預証率の中間期末値・期中平均値	49

[直近の2中間営業年度における財産の状況に関する事項]

イ 中間貸借対照表・中間損益計算書・ 中間株主資本等変動計算書	29～31
ロ 貸出金のうち破綻先債権・延滞債権、3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権の額及びその合計額	41
ハ 自己資本の充実の状況	50

二 時価等情報

① 有価証券	45
② 金銭の信託	46
③ デリバティブ取引	46
ホ 貸倒引当金の期末残高・期中の増減額	41
ヘ 貸出金償却の額	41
ト 中間財務諸表についての公認会計士又は 監査法人の監査証明を受けている旨	29

銀行法施行規則第19条の2（連結ベース）

[銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項]

イ 直近の中間営業年度における営業の概要	12
ロ 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における 主要な業務の状況を示す指標	12

[銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況]

イ 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・ 中間連結株主資本等変動計算書	13～15
ロ 貸出金のうち破綻先債権・延滞債権、3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権の額及びその合計額	27
ハ 自己資本の充実の状況	27
ニ セグメント情報	26
ホ 中間連結財務諸表についての公認会計士又は 監査法人の監査証明を受けている旨	13

金融再生法開示債権

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示

[定量的な開示事項]

・非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、 所要自己資本を下回った額の総額	51
・自己資本の構成に関する事項・自己資本比率・Tier1比率	51
・自己資本の充実度に関する事項	51
・信用リスク（証券化エクスポージャーを除く） に関する事項	52
・信用リスク削減手法に関する事項	55
・派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項	56
・証券化エクスポージャーに関する事項	56
・銀行勘定における出資等又は株式等 エクスポージャーに関する事項	58
・銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した 金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	58

※当行の決算公告は、電子開示（インターネット上のホームページに開示）を採用しております。
ホームページアドレス <http://www.howabank.co.jp/>



THE HOWA BANK, LTD.
<http://www.howabank.co.jp/>

●発行：平成21年 1月
株式会社 豊和銀行 経営管理部
〒870-8686
大分市王子中町4番10号
TEL 097-534-2611(代表)